

令和 2 年 度

吳市公營企業會計決算審査意見書

(付 決 算 審 査 資 料)

吳 市 監 査 委 員

呉監第115号

令和3年8月20日

呉市長

新原芳明様

呉市監査委員

奥野 彰

沖本 恭治

藤原 広

令和2年度呉市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度呉市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び下水道事業会計）の決算及び附属書類を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出します。

目 次

決 算 審 査 意 見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1	概 要	7
(1)	施設及び業務実績	7
(2)	損益収支の状況	10
(3)	資本的収支の状況	11
(4)	資産、負債等の状況	12
(5)	キャッシュ・フローの状況	13
2	改善又は検討を要望する事項	14
3	む す び	14
	病院事業会計審査資料	17

水 道 事 業 会 計

1	概 要	31
(1)	施設及び業務実績	31
(2)	損益収支の状況	36
(3)	供給単価及び給水原価の状況	38
(4)	資本的収支の状況	39
(5)	資産、負債等の状況	41
(6)	キャッシュ・フローの状況	42
2	改善又は検討を要望する事項	42
3	む す び	43

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1	概 要	47
---	-----	----

(1) 施設及び業務実績	47
(2) 損益収支の状況	50
(3) 供給単価及び給水原価の状況	52
(4) 資本的収支の状況	53
(5) 資産、負債等の状況	55
(6) キャッシュ・フローの状況	56
2 改善又は検討を要望する事項	56
3 むすび	57
水道・工業用水道事業会計審査資料	59

下 水 道 事 業 会 計

1 概 要	93
(1) 施設及び業務実績	93
(2) 損益収支の状況	97
(3) 使用料単価及び処理原価の状況	99
(4) 資本的収支の状況	100
(5) 資産、負債等の状況	102
(6) キャッシュ・フローの状況	103
2 改善又は検討を要望する事項	104
3 むすび	104
下水道事業会計審査資料	107
経営分析比率の算式及び説明	127

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計及び内訳の計並びに増減が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率の合計が100.0にならない場合がある。また、比率及びP. 38, P. 52, P. 99の各表の増減については、四捨五入した比率及び数値を基に求めている。
- 4 各会計の資本的収支の状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- 5 各表中の符号の用法は、「△」は損失又は減少を、「－」は皆増、皆減、皆無又は該当なしを示す。

令和2年度呉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度 呉市病院事業会計決算
 〃 呉市水道事業会計決算
 〃 呉市工業用水道事業会計決算
 〃 呉市下水道事業会計決算
- 2 令和2年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第2 審査の期間

令和3年6月4日から7月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された令和2年度（以下「当年度」という。）の各事業会計の決算，証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について，呉市監査基準に準拠して審査した。

第4 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第1表 収益的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	784,832	648,915	82.7	784,832	691,546	88.1	△ 42,631
水 道 事 業	6,396,821	6,345,961	99.2	5,847,259	5,719,874	97.8	626,087
工業用水道事業	695,313	697,155	100.3	724,089	662,856	91.5	34,300
下 水 道 事 業	7,514,254	7,612,710	101.3	6,987,246	6,904,840	98.8	707,870
合 計	15,391,220	15,304,741	99.4	14,343,426	13,979,116	97.5	1,325,625

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第2表 資本的収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 入			支 出			決算額の差引
	予 算 額	決 算 額	収入率	予 算 額	決 算 額	執行率	
病 院 事 業	30,667	29,078	94.8	38,292	36,010	94.0	△ 6,932
水 道 事 業	1,877,316	1,668,272	88.9	3,803,292	3,531,531	92.9	△ 1,863,258
工業用水道事業	14,501	11,648	80.3	135,735	131,894	97.2	△ 120,246
下 水 道 事 業	3,787,393	2,678,814	70.7	6,629,384	5,252,384	79.2	△ 2,573,570
合 計	5,709,877	4,387,813	76.8	10,606,703	8,951,819	84.4	△ 4,564,006

(注) 予算額及び決算額については、消費税及び地方消費税込みの数値である。

第3表 損益収支等の状況

(単位 千円, %)

区 分	収 益		費 用		純 損 益 (A) - (B)	経 常 収 支 比 率	
	決算額 (A)	対 前 年度比	決算額 (B)	対 前 年度比		R 2年度	R 1年度
					病 院 事 業		
水 道 事 業	5,812,747	105.6	5,329,318	98.9	483,429	109.2	101.1
工業用水道事業	640,308	100.9	607,188	113.0	33,121	107.3	107.9
下 水 道 事 業	7,191,791	101.8	6,578,532	98.4	613,259	109.2	104.9
合 計	14,291,928	103.3	13,206,702	99.3	1,085,226	108.3	102.9

損益収支等の状況は第3表のとおりであり、病院事業を除き黒字決算となっている。

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率をみると、病院事業で100%を下回っているものの、その他の事業については100%を上回っている。なお、工業用水道事業以外の事業においては、前年度より上昇している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ正確であり、また、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、予算の執行等決算の内容は、おおむね適正であると認めたが、各事業会計の状況及び改善又は検討を要望する事項並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 概 要

(1) 施設及び業務実績

病院事業は、市民に必要な医療を提供し、国民健康保険法に基づく保健事業を円滑に実施することを目的として設置されたもので、公立下蒲刈病院、蒲刈診療所及び大地蔵診療所の経営を所管している。

この病院は、安芸灘島しょ部の公的医療機関として、地域に根ざした保健・医療の中核施設の役割を担い、住民の健康の保持増進に寄与している。

診療科目は、内科、消化器内科、循環器内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、歯科及び歯科口腔外科の14科目であるが、小児科は平成19年度から、眼科は平成29年度から休診している。

当年度は、エレベーター改修工事等を施行したほか、内視鏡洗浄機等を整備している。

患者数、病床利用率、職員数等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 2 年 度	R 1 年 度	増 減	対前年度比 (%)	
病 床 数	床	49	49	0	100.0	
外 来 診 療 日 数	日	293	290	3	101.0	
患 者 数	年 間 延 患 者 数	人	37,574	41,649	△ 4,075	90.2
	入 院	人	11,462	12,971	△ 1,509	88.4
	外 来	人	26,112	28,678	△ 2,566	91.1
	1 日 平 均 患 者 数					
入 院	人	31.4	35.4	△ 4.0	88.6	
外 来	人	89.1	98.9	△ 9.8	90.1	
病 床 利 用 率	%	64.1	72.3	△ 8.2	—	
平 均 在 院 日 数	日	37.4	36.3	1.1	103.0	
職 員 数	医 師	人	4	4	0	100.0
	薬 剤 師	人	1	1	0	100.0
	医 療 技 術 職 員	人	10	10	0	100.0
	看 護 職 員	人	25	24	1	104.2
	事 務 職 員	人	4	4	0	100.0
	計	人	44	43	1	102.3
患 者 一 人 1 日 当 た り 診 療 収 入						
入 院	円	20,848	20,054	794	104.0	
外 来	円	5,886	5,612	274	104.9	

(注) 1 病床利用率＝年間延入院患者数÷(病床数×年間日数)×100

2 職員数は、再任用職員を含む。

当年度末の病床数は49床で、前年度末と同じである。

年間延患者数は37,574人で、前年度に比べ4,075人(9.8%)減少している。この内訳を入院・外来別で見ると、入院患者数は11,462人で前年度に比べ1,509人(11.6%)、外来患者数は26,112人で前年度に比べ2,566人(8.9%)、それぞれ減少している。また、病床利用率は64.1%で、前年度に比べ8.2ポイント低下しており、平均在院日数は37.4日で、前年度に比べ1.1日(3.0%)増加している。

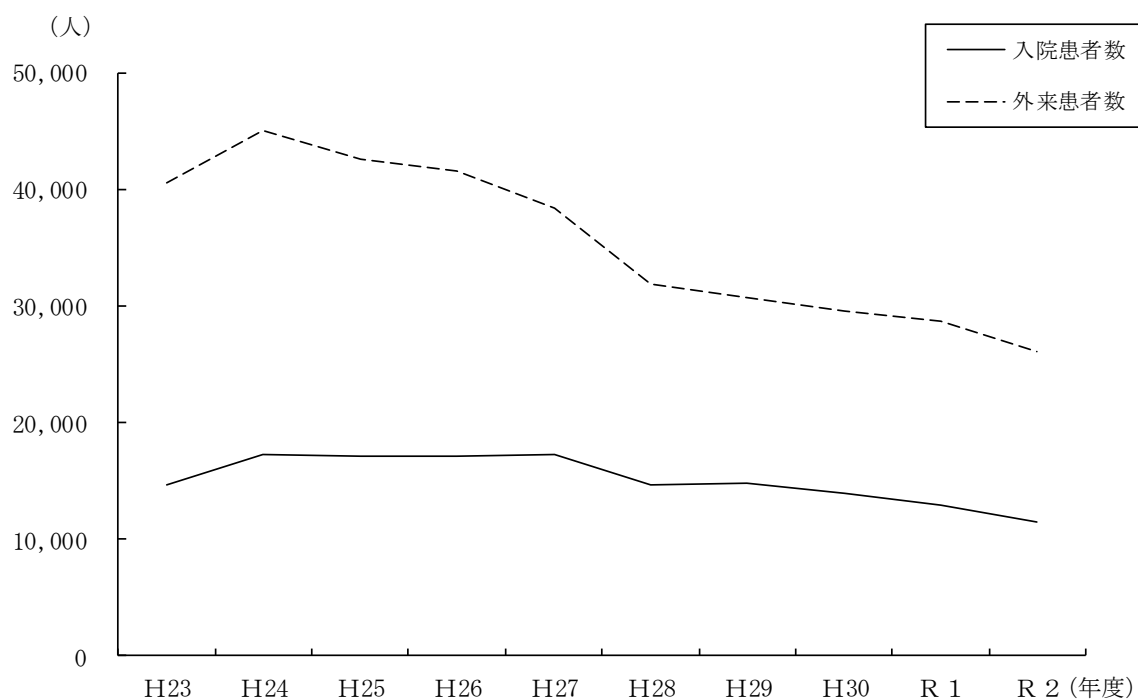
当年度末の職員数は再任用職員1人を含む44人(前年度末は43人)で、前年度末に比べ看護職員が1人増加している。

なお、非常勤医師（宿日直の医師を除く。）は8人（内科1人、循環器内科1人、脳神経内科1人、整形外科1人、脳神経外科1人、耳鼻咽喉科2人、歯科1人）で、前年度末と同じである。

患者一人1日当たり診療収入を入院・外来別で見ると、入院は20,848円で前年度に比べ794円（4.0%）、外来は5,886円で前年度に比べ274円（4.9%）、それぞれ増加している。

入院患者数及び外来患者数の推移は、第2表のとおりである。

第2表 入院患者数及び外来患者数の推移



区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
		入院患者数	人	14,725	17,207	17,166	17,159	17,269	14,658	14,770	14,006
外来患者数	人	40,490	45,075	42,646	41,623	38,357	31,857	30,655	29,492	28,678	26,112
うち蒲刈診療所	人	(3,591)	(2,911)	—	—	—	—	—	—	—	—
病床利用率	%	82.1	96.2	96.0	95.9	96.3	82.0	82.6	78.3	72.3	64.1

(注) 蒲刈診療所は、H25年度から「出張診療所化」している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	238,961	36.9	260,122	41.1	△ 21,161	91.9
		外 来 収 益	153,697	23.8	160,938	25.4	△ 7,241	95.5
		そ の 他 医 業 収 益	69,721	10.8	68,500	10.8	1,221	101.8
		小 計 (A)	462,379	71.5	489,561	77.3	△ 27,181	94.4
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	100,034	15.5	72,152	11.4	27,881	138.6
		負 担 金 及 び 交 付 金	65,921	10.2	56,454	8.9	9,468	116.8
		長 期 前 受 金 戻 入	9,494	1.5	9,440	1.5	54	100.6
		そ の 他	5,580	0.9	5,487	0.9	93	101.7
	小 計 (B)	181,029	28.0	143,533	22.7	37,496	126.1	
	計 (B)	643,409	99.4	633,094	100.0	10,315	101.6	
特 別 利 益	3,673	0.6	5	0.0	3,668	73,451.6		
合 計 (C)	647,081	100.0	633,099	100.0	13,982	102.2		
費 用	医 業 費 用	人 件 費	489,127	70.7	484,989	70.7	4,137	100.9
		そ の 他	183,979	26.6	186,981	27.3	△ 3,002	98.4
		小 計 (D)	673,106	97.3	671,970	98.0	1,136	100.2
	医 業 外 費 用	14,971	2.2	14,012	2.0	959	106.8	
	計 (E)	688,077	99.5	685,983	100.0	2,094	100.3	
	特 別 損 失	3,588	0.5	35	0.0	3,552	10,132.7	
合 計 (F)	691,665	100.0	686,018	100.0	5,647	100.8		
医 業 損 益 (A) - (D)		△ 210,726	—	△ 182,410	—	△ 28,317	115.5	
経 常 損 益 (B) - (E)		△ 44,668	—	△ 52,889	—	8,221	84.5	
純 損 益 (C) - (F)		△ 44,583	—	△ 52,919	—	8,336	84.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は前年度繰越欠損金)		△ 318,795	—	△ 265,876	—	△ 52,919	119.9	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)		△ 363,378	—	△ 318,795	—	△ 44,583	114.0	
医 業 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(D)}$		68.7		72.9		△ 4.2	—	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(B)}{(E)}$		93.5		92.3		1.2	—	

主たる事業収入である当年度の入院収益については、入院料等の減により前年度に比べ21,161千円(8.1%)、外来収益については、診察料等の減により前年度に比べ7,241千円(4.5%)、それぞれ減少している。

収益合計は647,081千円で、前年度に比べ13,982千円（2.2%）増加している。これは、主として、入院収益等の減により医業収益で27,181千円（5.6%）減少したものの、発熱外来診療体制の確保などに係る他会計補助金等の増により医業外収益で37,496千円（26.1%）増加したことによるものである。

一方、費用合計は691,665千円で、前年度に比べ5,647千円（0.8%）増加している。これは、主として、新型コロナウイルス感染症対応従事者への慰労金の支給により、特別損失で3,552千円（10,032.7%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで44,583千円の純損失となっている。また、経常収支比率は93.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

次に、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金318,795千円に当年度の純損失44,583千円を加えた結果、363,378千円となっている。

(3) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	11,600	39.9	20,200	37.2	△ 8,600	57.4
	出 資 金	16,681	57.4	29,194	53.8	△ 12,513	57.1
	補 助 金	740	2.5	4,891	9.0	△ 4,151	15.1
	固定資産売却代金	57	0.2	29	0.1	28	195.3
	合 計	29,078	100.0	54,314	100.0	△ 25,236	53.5
支 出	建 設 改 良 費	26,903	74.7	47,944	73.9	△ 21,041	56.1
	企 業 債 償 還 金	9,107	25.3	16,959	26.1	△ 7,852	53.7
	合 計	36,010	100.0	64,903	100.0	△ 28,893	55.5

当年度の資本的収入の合計は29,078千円で、主なものは、出資金16,681千円、企業債11,600千円となっている。

一方、資本的支出の合計は36,010千円で、建設改良費26,903千円、企業債償還金9,107千円となっている。

建設改良費の主なものは、エレベーター改修工事費19,998千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6,932千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100千円及び過年度分損益勘定留保資金6,832千円で補填している。

(4) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第5表のとおりである。

第5表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資 産 の 部	固 定 資 産	626,497	76.3	640,515	76.8	△ 14,018	97.8
	流 動 資 産 (A)	194,507	23.7	193,011	23.2	1,496	100.8
	現 金 ・ 預 金	121,932	14.9	122,363	14.7	△ 431	99.6
	未 収 金	68,874	8.4	67,004	8.0	1,870	102.8
	未収金貸倒引当金	△ 137	0.0	△ 218	0.0	81	62.8
	貯 蔵 品	2,708	0.3	2,732	0.3	△ 24	99.1
	その他流動資産	1,130	0.1	1,130	0.1	0	100.0
	合 計	821,004	100.0	833,526	100.0	△ 12,522	98.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	138,319	16.8	129,703	15.6	8,616	106.6
	企 業 債	60,274	7.3	61,720	7.4	△ 1,446	97.7
	引 当 金	78,045	9.5	67,983	8.2	10,062	114.8
	流 動 負 債 (B)	80,413	9.8	64,895	7.8	15,518	123.9
	企 業 債	13,046	1.6	9,107	1.1	3,940	143.3
	未 払 金	3,380	0.4	4,586	0.6	△ 1,206	73.7
	未 払 費 用	17,087	2.1	17,774	2.1	△ 687	96.1
	前 受 金	49	0.0	24	0.0	24	200.0
	引 当 金	27,578	3.4	27,760	3.3	△ 181	99.3
	その他流動負債	19,273	2.3	5,645	0.7	13,629	341.4
繰 延 収 益	195,145	23.8	203,899	24.5	△ 8,754	95.7	
(負 債 合 計)	413,877	50.4	398,497	47.8	15,380	103.9	
資 本 金	770,494	93.8	753,813	90.4	16,681	102.2	
剰 余 金	△ 363,367	△ 44.3	△ 318,784	△ 38.2	△ 44,583	114.0	
資 本 剰 余 金	11	0.0	11	0.0	0	100.0	
利 益 剰 余 金	△ 363,378	△ 44.3	△ 318,795	△ 38.2	△ 44,583	114.0	
(資 本 合 計)	407,127	49.6	435,029	52.2	△ 27,902	93.6	
合 計	821,004	100.0	833,526	100.0	△ 12,522	98.5	
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	241.9		297.4		△ 55.5	—	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ821,004千円となっており、前年度に比べ12,522千円（1.5%）減少している。

資産の減少は、減価償却などによる有形固定資産の減により固定資産で14,018千円（2.2%）減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、一般会計からの出資により資本金で16,681千円（2.2%）、一般会計からの繰入金に係る返還金によるその他流動負債等の増により流動負債で15,518千円（23.9%）、それぞれ増加したものの、利益剰余金の減により剰余金で44,583千円（14.0%）減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は241.9%で、前年度末に比べ55.5ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	△ 6,520	△ 634
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,522	△ 44,366	△ 10,609
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	19,175	32,435	△ 8,005
資金増加額（又は減少額）	△ 431	△ 18,450	△ 19,248
資金期首残高	122,363	140,813	160,060
資金期末残高	121,932	122,363	140,813

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失が44,583千円、長期前受金戻入額が9,494千円あったことなどにより、83千円の減少となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が24,465千円あったことにより、19,522千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの出資金による収入が16,681千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が11,600千円

あったことにより、19,175千円の増加となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ431千円減の121,932千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、年間延患者数は入院11,462人、外来26,112人で、前年度に比べ入院は1,509人（11.6%）、外来は2,566人（8.9%）、それぞれ減少している。

また、病床利用率は64.1%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

次に、損益収支をみると、44,583千円の純損失を計上し、前年度に比べ8,336千円損失が減ってはいるものの、未処理欠損金は363,378千円となっている。

続いて、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は93.5%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しているものの、本業である医業収支比率は68.7%で、前年度に比べ4.2ポイント低下しており、いずれも望ましいとされる基準（100%）を下回っている。これらの主な要因は、新型コロナウイルス対策関連補助金等の増額により医業外収益が増加したにもかかわらず、コロナ禍における患者の受診控えやエレベーター改修に伴う入院制限等により、入院収益及び外来収益が減少したためである。

一方、当年度末の財政状態について短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は241.9%で、直ちに経営の安全性に問題がある状況とはいえないが、当年度も入院収益や外来収益の減少に歯止めが掛からず、純損失を計上した結果、5年連続の赤字決算となり、依然として厳しい経営状況が続いている。

当病院では、経営の効率化を図り、持続可能な病院経営を目指すため、平成30年度から当年度までの3か年を計画期間とする「第3次呉市病院事業改革プラン」

（以下「第3次改革プラン」という。）を策定し、当年度まで、この第3次改革プランに基づき経営改善に取り組んできたところである。

計画期間の最終年度である当年度について、主な経営指標を目標値と比較してみると、病院施設が有効に活用されているかを判断する指標である病床利用率は64.1%（目標値89.8%）、単年度の収支状況を示す経常収支比率は93.5%（目標値100%）で、いずれの指標も目標値を下回り、第3次改革プランに掲げた目標数値からは、大きくかい離した結果となっている。

特に病床利用率は、病院経営において経常収支が均衡するためには、通常80%強の水準が期待される指標であるにもかかわらず、年々低下し、平成30年度以降は80%を下回っている。そのため、国の「新公立病院改革ガイドライン」において3年連続70%未満の場合、地域の医療提供体制を確保しつつ、経営形態の抜本的な見直しなどの検討が要請されている点を考えると、極めて厳しい状況にあるといえる。

当病院が地域において果たすべき役割は、高齢者の多い安芸灘地域のかかりつけ医として地域住民の安全と安心を確保すること、また、急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療等の提供など非常に重要であることから、地域にとって真に必要な医療提供体制を確保するためには、安定した経営の下で継続的に、この重要な役割を担っていく必要がある。

また、当病院は、病院経営の基盤となる医師や看護師等の医療スタッフの確保、老朽化しつつある施設、機器等の更新などに多くの難題を抱えており、赤字経営からの脱却は極めて険しい道のりとなるが、このまま経営改善が進まず赤字決算が続けば、事業自体の継続に支障が出てくる可能性も危惧される。

そのため、次期改革プランの策定に当たっては、呉市病院事業改革プラン評価委員会の評価・助言を踏まえ、当病院の果たすべき役割を今一度整理された上で、慎重な現状分析に基づいた適切かつ現実的な数値目標の設定がなされるよう努められたい。

病 院 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1	施設及び業務の概況	21
	(1) 施設	21
	(2) 業務	21
2	経営分析	22
	(1) 損益計算書	22
	(2) 比較貸借対照表	24
	(3) キャッシュ・フロー計算書	26
	(4) 経営分析比率	28

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 名称	「公立下蒲刈病院」, 「蒲刈診療所」, 「大地蔵診療所」
イ 規模	「公立下蒲刈病院」鉄筋コンクリート4階建て 延べ面積3,153.97㎡ 「蒲刈診療所」鉄筋コンクリート2階建て 延べ面積500.92㎡ 「大地蔵診療所」鉄筋コンクリート2階建て 延べ面積116.16㎡
ウ 診療科目	内科, 消化器内科, 循環器内科, 脳神経内科, 小児科, 外科, 整形外科, 脳神経外科, 眼科, 耳鼻咽喉科, リハビリテーション科, 放射線科, 歯科, 歯科口腔外科
エ 病床数	一般病床 49床

(2) 業務

区 分	R 2 年度		R 1 年度		H30年度	
	実 数	対前年度比 %	実 数	対前年度比 %	実 数	
病 床 数 (床)	49	100.0	49	100.0	49	
外 来 診 療 日 数 (日)	293	101.0	290	99.3	292	
患 者 数	年 間 延 患 者 数 (人)	37,574	90.2	41,649	95.7	43,498
	入 院 (人)	11,462	88.4	12,971	92.6	14,006
	外 来 (人)	26,112	91.1	28,678	97.2	29,492
1 日 平 均 患 者 数	入 院 (人)	31.4	88.6	35.4	92.4	38.4
	外 来 (人)	89.1	90.1	98.9	97.9	101.0
病 床 利 用 率 (%)	64.1	—	72.3	—	78.3	
平 均 在 院 日 数 (日)	37.4	103.0	36.3	93.1	39.0	
職 員 数	定 数 内 職 員					
	医 師 (人)	4	100.0	4	100.0	4
	薬 剤 師 (人)	1	100.0	1	100.0	1
	医 療 技 術 職 員 (人)	10	100.0	10	100.0	10
	看 護 職 員 (人)	(1) 24	104.2	24	96.0	(1) 24
	事 務 職 員 (人)	4	100.0	4	100.0	4
計 (人)	(1) 43	102.3	43	97.7	(1) 43	
定 数 外 職 員	非 常 勤 医 師 (人)	8	100.0	8	100.0	8
	そ の 他 の 職 員 (人)	11	100.0	11	84.6	13
	計 (人)	19	100.0	19	90.5	21
患 者 一 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院 (円)	20,848	104.0	20,054	99.6	20,130
	外 来 (円)	5,886	104.9	5,612	101.5	5,528

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値である。
 2 () 内は、再任用職員で外数である。
 3 非常勤医師は、宿日直の医師を含まない。
 4 その他の職員は、人役で計上している。なお、R 2年度は会計年度任用職員を、R 1年度及びH30年度は嘱託職員及び臨時職員を、それぞれ合計した数値である。

2 経営分析

(1) 損益計算書

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	医業収益	入 院 収 益	238,961,190	36.9	91.9
		外 来 収 益	153,696,932	23.8	95.5
		そ の 他 医 業 収 益	69,721,326	10.8	101.8
		小 計 (A)	462,379,448	71.5	94.4
	医業外収益	受 取 利 息	53,657	0.0	105.6
		他 会 計 補 助 金	100,033,765	15.5	138.6
		負 担 金 及 び 交 付 金	65,921,304	10.2	116.8
		長 期 前 受 金 戻 入	9,493,925	1.5	100.6
		そ の 他 医 業 外 収 益	5,526,712	0.9	101.7
	小 計	181,029,363	28.0	126.1	
計 (B)	643,408,811	99.4	101.6		
特 別 利 益	3,672,580	0.6	73,451.6		
合 計 (C)	647,081,391	100.0	102.2		
費 用	医業費用	給 与 費	489,126,870	70.7	100.9
		材 料 費	34,970,703	5.1	102.1
		経 費	107,720,083	15.6	97.5
		減 価 償 却 費	38,410,428	5.6	101.1
		資 産 減 耗 費	1,030,086	0.1	55.8
		研 究 研 修 費	448,736	0.1	51.9
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	1,399,021	0.2	92.9
	小 計 (D)	673,105,927	97.3	100.2	
	医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	811,897	0.1	92.4
		雑 損 失	14,159,194	2.0	107.8
小 計	14,971,091	2.2	106.8		
計 (E)	688,077,018	99.5	100.3		
特 別 損 失	3,587,800	0.5	10,132.7		
合 計 (F)	691,664,818	100.0	100.8		
医 業 損 益 (A) - (D)		△210,726,479	—	115.5	
経 常 損 益 (B) - (E)		△44,668,207	—	84.5	
純 損 益 (C) - (F)		△44,583,427	—	84.2	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
260,122,101	41.1	92.3	281,944,052	43.2
160,937,906	25.4	98.7	163,022,064	25.0
68,500,494	10.8	111.2	61,615,638	9.4
489,560,501	77.3	96.6	506,581,754	77.7
50,835	0.0	3,983.9	1,276	0.0
72,152,348	11.4	99.0	72,865,650	11.2
56,453,736	8.9	99.2	56,884,761	8.7
9,440,313	1.5	102.8	9,180,939	1.4
5,436,168	0.9	83.7	6,498,017	1.0
143,533,400	22.7	98.7	145,430,643	22.3
633,093,901	100.0	97.1	652,012,397	100.0
5,000	0.0	5.7	88,000	0.0
633,098,901	100.0	97.1	652,100,397	100.0
484,989,445	70.7	100.3	483,524,835	70.8
34,243,548	5.0	94.7	36,168,379	5.3
110,527,377	16.1	109.0	101,422,561	14.8
37,993,486	5.5	81.5	46,589,921	6.8
1,847,292	0.3	461.4	400,394	0.1
864,057	0.1	98.7	875,655	0.1
1,505,205	0.2	107.1	1,405,993	0.2
671,970,410	98.0	100.2	670,387,738	98.1
879,120	0.1	45.4	1,937,560	0.3
13,133,266	1.9	118.3	11,099,715	1.6
14,012,386	2.0	107.5	13,037,275	1.9
685,982,796	100.0	100.4	683,425,013	100.0
35,408	0.0	—	—	—
686,018,204	100.0	100.4	683,425,013	100.0
△ 182,409,909	—	111.4	△ 163,805,984	—
△ 52,888,895	—	168.4	△ 31,412,616	—
△ 52,919,303	—	168.9	△ 31,324,616	—

(2) 比較貸借対照表

区 分		R 2 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	626,496,767	76.3	97.8
	有 形 固 定 資 産	619,955,060	75.5	97.6
	無 形 固 定 資 産	170,800	0.0	100.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	6,370,907	0.8	117.3
	流 動 資 産	194,506,946	23.7	100.8
	現 金 ・ 預 金	121,931,675	14.9	99.6
	未 収 金	68,873,814	8.4	102.8
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△137,000	0.0	62.8
	貯 蔵 品	2,708,457	0.3	99.1
	そ の 他 流 動 資 産	1,130,000	0.1	100.0
合 計		821,003,713	100.0	98.5
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	138,318,969	16.8	106.6
	企 業 債 金	60,273,969	7.3	97.7
	引 当 金	78,045,000	9.5	114.8
	流 動 負 債	80,413,341	9.8	123.9
	企 業 債 金	13,046,012	1.6	143.3
	未 払 金	3,379,518	0.4	73.7
	未 払 費 用	17,087,338	2.1	96.1
	前 受 金	48,840	0.0	200.0
	引 当 金	27,578,490	3.4	99.3
	そ の 他 流 動 負 債	19,273,143	2.3	341.4
	繰 延 収 益	195,144,811	23.8	95.7
	長 期 前 受 金	399,504,154	48.7	100.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△204,359,343	△24.9	104.5
(負 債 合 計)		413,877,121	50.4	103.9
資 本 金	770,493,675	93.8	102.2	
資 本 金	770,493,675	93.8	102.2	
剰 余 金	△363,367,083	△44.3	114.0	
資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	11,160	0.0	100.0	
利 益 剰 余 金	△363,378,243	△44.3	114.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は当年度未処理欠損金)	△363,378,243	△44.3	114.0	
(資 本 合 計)		407,126,592	49.6	93.6
合 計		821,003,713	100.0	98.5

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
640,514,549	76.8	101.0	633,920,963	74.8
634,911,260	76.2	100.7	630,225,700	74.4
170,800	0.0	100.0	170,800	0.0
5,432,489	0.7	154.1	3,524,463	0.4
193,011,120	23.2	90.4	213,496,667	25.2
122,362,654	14.7	86.9	140,812,730	16.6
67,004,091	8.0	98.2	68,202,336	8.0
△ 218,000	0.0	97.8	△ 223,000	0.0
2,732,375	0.3	76.4	3,574,601	0.4
1,130,000	0.1	100.0	1,130,000	0.1
833,525,669	100.0	98.4	847,417,630	100.0
129,702,981	15.6	118.8	109,220,481	12.9
61,719,981	7.4	121.9	50,626,481	6.0
67,983,000	8.2	116.0	58,594,000	6.9
64,894,933	7.8	91.4	70,994,866	8.4
9,106,500	1.1	53.7	16,958,632	2.0
4,585,616	0.6	120.9	3,792,038	0.4
17,774,338	2.1	94.4	18,828,375	2.2
24,420	0.0	—	—	—
27,759,521	3.3	98.4	28,218,678	3.3
5,644,538	0.7	176.5	3,197,143	0.4
203,898,736	24.5	97.8	208,448,049	24.6
399,367,154	47.9	98.9	403,783,854	47.6
△ 195,468,418	△ 23.5	100.1	△ 195,335,805	△ 23.1
398,496,650	47.8	102.5	388,663,396	45.9
753,812,675	90.4	104.0	724,618,587	85.5
753,812,675	90.4	104.0	724,618,587	85.5
△ 318,783,656	△ 38.2	119.9	△ 265,864,353	△ 31.4
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
11,160	0.0	100.0	11,160	0.0
△ 318,794,816	△ 38.2	119.9	△ 265,875,513	△ 31.4
△ 318,794,816	△ 38.2	119.9	△ 265,875,513	△ 31.4
435,029,019	52.2	94.8	458,754,234	54.1
833,525,669	100.0	98.4	847,417,630	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△44,583,427	△ 52,919,303
減価償却費	38,410,428	37,993,486
固定資産除却損	959,200	1,651,168
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△166,965	△ 416,778
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△14,066	△ 42,379
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,062,000	9,389,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81,000	△ 5,000
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△938,418	△ 1,908,026
長期前受金戻入額	△9,493,925	△ 9,440,313
受取利息	△53,657	△ 50,835
支払利息	811,897	879,120
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	35,408
未収金の増減額 (△は増加)	△6,020,723	6,089,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,918	842,226
未払金の増減額 (△は減少)	△1,327,498	781,878
未払費用の増減額 (△は減少)	△687,000	△ 1,054,037
前受金の増減額 (△は減少)	24,420	24,420
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,628,605	2,447,395
小計	553,789	△ 5,703,325
受取利息	53,657	50,835
支払利息	△811,897	△ 879,120
未払利息の増減額 (△は減少)	—	—
未払消費税の増減額 (△は減少)	121,400	11,700
業務活動によるキャッシュ・フロー	△83,051	△ 6,519,910
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,464,928	△ 44,392,474
有形固定資産の売却による収入	51,500	26,852
国庫補助金等による収入	4,891,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,522,428	△ 44,365,622
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,600,000	20,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△9,106,500	△ 16,958,632
ファイナンス・リース取引に係るリース料支払による支出	—	—
一般会計からの出資金による収入	16,681,000	29,194,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,174,500	32,435,456
資金増加額 (又は減少額)	△430,979	△ 18,450,076
資金期首残高	122,362,654	140,812,730
資金期末残高	121,931,675	122,362,654

H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
△ 31,324,616	△ 31,006,781	△ 38,636,903
46,589,921	46,704,642	48,301,407
194,608	752,967	268,164
242,768	1,782,000	184,000
184,910	330,000	52,000
11,150,000	10,963,000	11,357,000
△ 88,000	△ 127,000	△ 301,000
384,726	△ 289,274	375,696
△ 9,180,939	△ 9,650,608	△ 10,708,734
△ 1,276	△ 1,615	△ 3,750
1,937,560	3,295,966	4,621,023
—	—	185,417
△ 1,117,522	1,689,078	11,769,397
△ 251,045	△ 1,078,768	3,495,547
△ 3,125,668	2,098,217	△ 1,619,962
△ 9,185,370	7,497,993	2,905,035
△ 34,213	7,560	26,653
△ 5,082,731	3,778,237	△ 32,511,582
1,293,113	36,745,614	△ 240,592
1,276	1,615	3,750
△ 1,937,560	△ 3,295,966	△ 4,621,023
△ 49	△ 585	△ 580
9,600	160,600	△ 223,300
△ 633,620	33,611,278	△ 5,081,745
△ 13,309,000	△ 18,354,852	△ 8,080,000
—	—	32,408
2,700,000	1,767,000	1,173,000
△ 10,609,000	△ 16,587,852	△ 6,874,592
4,300,000	8,100,000	4,200,000
△ 42,849,638	△ 65,521,669	△ 64,752,950
△ 75,151	△ 898,007	△ 891,023
30,619,759	45,637,779	38,945,300
△ 8,005,030	△ 12,681,897	△ 22,498,673
△ 19,247,650	4,341,529	△ 34,455,010
160,060,380	155,718,851	190,173,861
140,812,730	160,060,380	155,718,851

(4) 経営分析比率

区 分		R 2年度	R 1年度	H30年度	
資産 及 び 資 本 に 関 す る 比 率	構成比率	固定資産構成比率 (%)	76.3	76.8	74.8
		固定負債構成比率 (〃)	16.8	15.6	12.9
		自己資本構成比率 (〃)	73.4	76.7	78.7
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	84.6	83.3	81.6
		固定比率 (〃)	104.0	100.2	95.0
		流動比率 (〃)	241.9	297.4	300.7
		酸性試験比率 (〃)	237.1	291.5	294.1
		現金比率 (〃)	151.6	188.6	198.3
	回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.7	0.7	0.8
固定資産回転率 (〃)		0.7	0.8	0.8	
減価償却率 (%)		6.5	6.3	7.7	
流動資産回転率 (回)		2.4	2.4	2.3	
未収金回転率 (〃)		6.8	7.2	7.3	
不良債務比率 (%)		—	—	—	
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率 (%)	△5.4	△ 6.3	△ 3.6	
	総収支比率 (〃)	93.6	92.3	95.4	
	経常収支比率 (〃)	93.5	92.3	95.4	
	医業収支比率 (〃)	68.7	72.9	75.6	
	医業利益対医業収益比率 (〃)	△45.6	△ 37.3	△ 32.3	
	利子負担率 (〃)	1.1	1.2	2.9	
	企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	31.5	59.4	114.5	

水道事業会計

水道事業会計

1 概要

(1) 施設及び業務実績

水道事業は、大正7年創設以来、市勢の発展に伴う水需要の増加に対処するため、漸次拡張事業（第1期拡張工事〔昭和3年～昭和4年〕から第6期拡張事業〔昭和58年～平成20年〕まで）を実施してきたが、水需要の減少に伴う厳しい経営環境が続く中においても、持続可能な水道事業を目指し、施設の計画的な改築・更新事業を実施している。

当年度の建設改良事業の実績としては、水道管路整備事業で宝町外配水管布設工事等により11,471.7mの配水管を布設し、水道施設整備事業で前年度に着手した本庄水源地中央監視制御設備外工事等を引き続き施行している。

加えて、平成30年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）で被害を受けた施設の復旧事業として、前年度に着手した水道災害復旧工事（柳迫第1ポンプ所電気設備）等を引き続き施行している。

当年度末現在の1日取水能力（受水を含む。）は161,400 m^3 、1日配水能力は115,720 m^3 となっている。

水源については、本庄水源地ほか3か所で、浄水場は、宮原浄水場の1か所となっている。

また、浄水施設及び配水施設等については、ろ過池は6池、配水池は107池、送水管延長は73,412m、配水管延長は1,301,232mとなっている。

現在給水人口、年間配水量等の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績の状況

区 分		R 2 年 度	R 1 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	216,273	220,342	△ 4,069	98.2
現在給水人口 (B)	人	214,708	218,768	△ 4,060	98.1
普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	99.3	99.3	0.0	—
年間配水量 (C)	m ³	23,404,808	23,531,119	△ 126,311	99.5
年間有収水量 (D)	m ³	21,522,668	21,470,844	51,824	100.2
有収率 $\frac{(D)}{(C)}$	%	92.0	91.2	0.8	—
職員数	人	95	95	0	100.0

(注) 1 年間配水量は、配水管の始点による流量の合計値である。

2 年間有収水量は、料金収入の基礎となった水量で、水道メータにより計量した使用水量である。

3 職員数は、上下水道事業管理者（以下「管理者」という。）を含まず、再任用職員を含む。

当年度末の現在給水人口は214,708人で、行政区域内人口の減少により前年度末に比べ4,060人（1.9%）減少している。

また、普及率は99.3%で、前年度と同じである。

次に、年間配水量は23,404,808m³で、前年度に比べ126,311m³（0.5%）減少しているものの、年間有収水量は21,522,668m³で、前年度に比べ51,824m³（0.2%）増加している。

なお、有収率は92.0%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

当年度末の職員数は再任用職員3人を含む95人で、前年度末と同じであり、損益勘定に再任用職員3人を含む64人（前年度末は再任用職員1人を含む63人）、資本勘定に31人（前年度末は再任用職員1人を含む32人）所属している。会計年度任用職員は4人で、前年度末（嘱託職員6人、臨時職員2人）に比べ4人減少している。

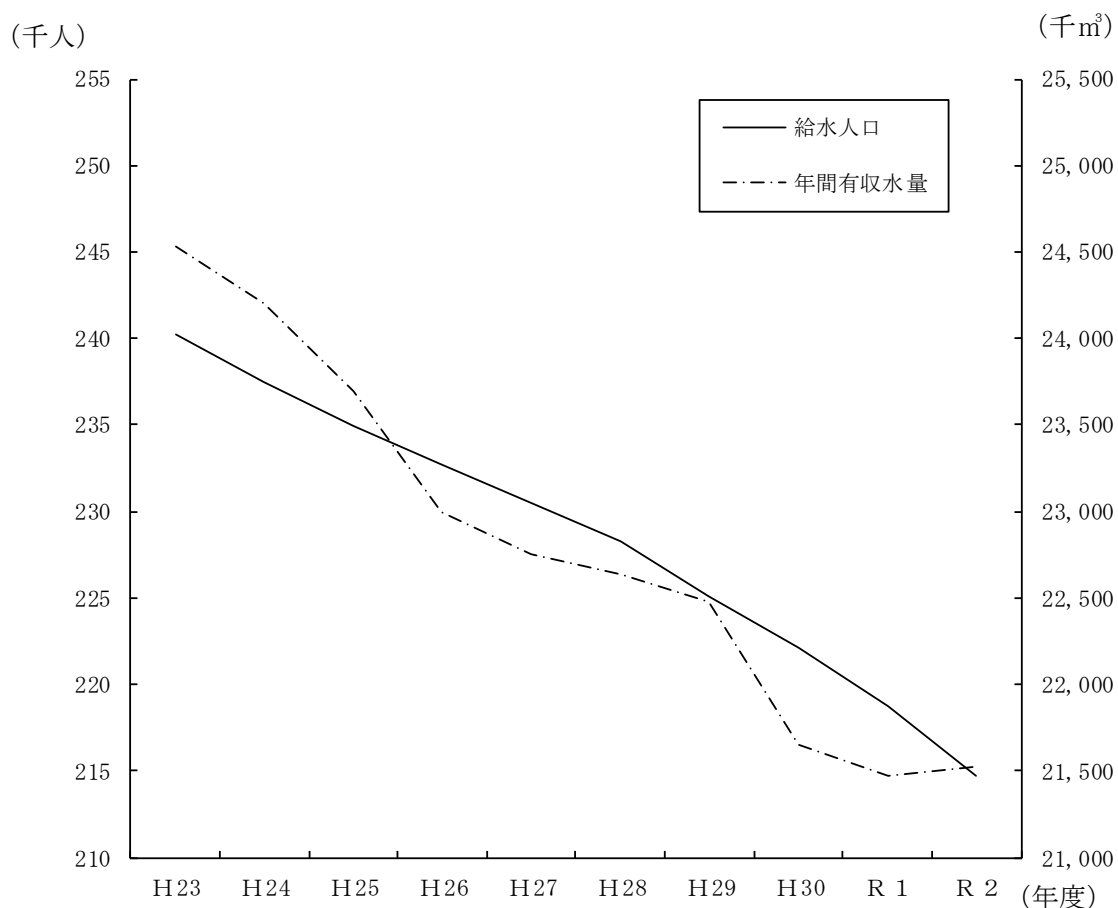
当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると、営業収益は82,856千円（前年度78,155千円）で、4,700千円（6.0%）増加しているもの

の、有収水量は336,292 m^3 （前年度340,807 m^3 ）で4,515 m^3 （1.3%）、給水人口は3,355人（前年度3,473人）で118人（3.4%）、それぞれ減少している。

参考までに、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編。以下同じ。）を基に、前年度の職員一人当たりの業務実績を給水人口15万人以上30万人未満で、取水能力のうちダムの割合が30%未満の11団体（盛岡市、山形市、日上市、長岡市、高岡市、松本市、宝塚市、川西市、松江市、東広島市及び呉市。以下「水道類似団体」という。）と比較してみると、営業収益は5位、有収水量は6位、給水人口は5位となっている。

給水人口及び年間有収水量の推移並びに業務関係比率の状況は、第2表及び第3表のとおりである。

第2表 給水人口及び年間有収水量の推移



区分		年度										
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	
給水人口	千人	240	237	235	233	230	228	225	222	219	215	
年間有収水量	千m ³	24,532	24,207	23,697	23,000	22,751	22,639	22,481	21,651	21,471	21,523	

(注) H28年度末に簡易水道事業を水道事業に統合した。比較のため、H27年度以前の数値については、水道事業と簡易水道事業を合計した数値としている。

第3表 業務関係比率の状況

(単位 m³, %)

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度	増 減	対 前 年 度 比	R 1 年 度 水 道 類 似 団 体 の 平 均
1 日 配 水 能 力 (A)	115,720	115,720	0	100.0	106,515
1 日 最 大 配 水 量 (B)	76,107	70,866	5,241	107.4	72,057
1 日 平 均 配 水 量 (C)	64,123	64,293	△ 170	99.7	64,603
負 荷 率 $\frac{(C)}{(B)}$	84.3	90.7	△ 6.4	—	89.7
施 設 利 用 率 $\frac{(C)}{(A)}$	55.4	55.6	△ 0.2	—	60.7
最 大 稼 働 率 $\frac{(B)}{(A)}$	65.8	61.2	4.6	—	67.6

第3表でみられるとおり、当年度の1日配水能力は115,720m³で、前年度と同じである。

また、1日最大配水量は令和3年1月11日に記録した76,107m³で、前年度に比べ5,241m³ (7.4%) 増加し、1日平均配水量は64,123m³で、前年度に比べ170m³ (0.3%) 減少している。

この結果、負荷率（施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。以下同じ。）は84.3%で前年度に比べ6.4ポイント、施設利用率（施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。以下同じ。）は55.4%で前年度に比べ0.2ポイント、それぞれ低下しているものの、最大稼働率（施設の利用及び投資の適正化を示す。以下同じ。）は65.8%で、前年度に比べ4.6ポイント上昇している。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第4表のとおりである。

第4表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率				
収 益	営業収益	給 水 収 益	4,983,529	85.7	4,635,690	84.2	347,839	107.5
		そ の 他	421,200	7.2	396,572	7.2	24,628	106.2
	小 計 (A)		5,404,729	93.0	5,032,263	91.4	372,466	107.4
	営業外収益	一般会計補助金	56,656	1.0	55,974	1.0	683	101.2
		長期前受金戻入	272,779	4.7	276,441	5.0	△ 3,662	98.7
		そ の 他	67,188	1.2	83,723	1.5	△ 16,534	80.3
		小 計	396,624	6.8	416,137	7.6	△ 19,514	95.3
	計 (B)		5,801,353	99.8	5,448,400	99.0	352,953	106.5
	特 別 利 益	11,394	0.2	57,228	1.0	△ 45,834	19.9	
	合 計 (C)		5,812,747	100.0	5,505,629	100.0	307,119	105.6
費 用	営業費用	人 件 費	800,335	15.0	775,702	14.4	24,633	103.2
		そ の 他	4,294,190	80.6	4,377,112	81.2	△ 82,923	98.1
	小 計 (D)		5,094,525	95.6	5,152,814	95.6	△ 58,290	98.9
	営 業 外 費 用	215,966	4.1	235,733	4.4	△ 19,767	91.6	
	計 (E)		5,310,491	99.6	5,388,548	100.0	△ 78,057	98.6
	特 別 損 失	18,827	0.4	—	—	18,827	—	
合 計 (F)		5,329,318	100.0	5,388,548	100.0	△ 59,230	98.9	
営業損益 (A) - (D)		310,205	—	△ 120,551	—	430,756	—	
経常損益 (B) - (E)		490,862	—	59,853	—	431,009	820.1	
純 損 益 (C) - (F)		483,429	—	117,081	—	366,348	412.9	
前年度繰越利益剰余金		962,163	—	962,082	—	81	100.0	
その他未処分利益 剰余金変動額		158,000	—	—	—	158,000	—	
当年度未処分 利益剰余金		1,603,592	—	1,079,163	—	524,429	148.6	
(うち積立金への積立可能額)		(1,445,592)	—	(1,079,163)	—	(366,429)	(134.0)	
営業収支比率		106.1	—	97.6	—	8.5	—	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$		109.2	—	101.1	—	8.1	—	

(注) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益及び管理受託収益を、営業費用から受託工事費及び管理受託費を、それぞれ除いて算出した。

主たる事業収入である当年度の給水収益については、給水人口が前年度に比べ4,060人(1.9%)減少したものの、令和2年4月からの水道料金の改定等により、前年度に比べ347,839千円(7.5%)増加し、4,983,529千円となっている。

なお、給水人口は平成16年度の合併後から16年続けて減少している。

収益合計は5,812,747千円で、前年度に比べ307,119千円（5.6%）増加している。これは、水道料金の改定等により営業収益で372,466千円（7.4%）増加したことによるものである。

一方、費用合計は5,329,318千円で、前年度に比べ59,230千円（1.1%）減少している。これは、主として、配水費等の減により営業費用で、58,290千円（1.1%）減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで483,429千円の純利益となっている。また、経常収支比率は109.2%で、前年度に比べ8.1ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金962,163千円に減債積立金の取崩し158,000千円、当年度の純利益483,429千円を加えた結果、前年度に比べ524,429千円増の1,603,592千円（うち積立金への積立可能額1,445,592千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第5表のとおりである。

第5表 供給単価及び給水原価の状況

区 分		R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度	R 2 年 度 対 前 年 度 比 較	
					増 減	比 率
供 給 単 価 (A)		231.55	215.91	212.65	15.64	107.2
給 水 原 価	人 件 費	33.51	34.21	33.75	△ 0.70	98.0
	維 持 費	35.21	37.86	28.97	△ 2.65	93.0
	受 水 費	57.12	57.03	55.79	0.09	100.2
	減 価 償 却 費 等	80.54	81.18	87.51	△ 0.64	99.2
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 12.67	△ 12.88	△ 13.03	0.21	98.4
	支 払 利 息	10.01	10.96	11.82	△ 0.95	91.3
	そ の 他	12.53	12.75	25.67	△ 0.22	98.3
合 計 (B)		216.25	221.11	230.48	△ 4.86	97.8
充 足 率 (A) / (B)		107.1	97.6	92.3	9.5	—
販 売 損 益 (A) - (B)		15.30	△ 5.20	△ 17.83	20.50	—
そ の 他 の 収 益 (C)		7.34	7.86	17.47	△ 0.52	93.4
損 益 (A)-(B)+(C)		22.64	2.66	△ 0.36	19.98	851.1

(注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、有収水量1 m³当たりの値である。

2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、受託工事費、管理受託費等を除いて算出した。

3 R 1 年度から、給水原価及びその他の収益は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金を除いて算出した。

4 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は231円55銭で、前年度の215円91銭に比べ15円64銭（7.2%）増加している。また、給水原価は216円25銭で、前年度の221円11銭に比べ4円86銭（2.2%）減少しているが、これは、主として、維持費が減少したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、長期前受金戻入12円67銭を控除した資本費（減価償却費等、支払利息）が77円88銭（前年度79円26銭）で36.0%、受水費が57円12銭（前年度57円3銭）で26.4%、人件費が33円51銭（前年度34円21銭）で15.5%を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は107.1%で、前年度の97.6%に比べ9.5ポイント上昇し、販売益は15円30銭となっており、一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的に22円64銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第6表のとおりである。

第6表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	1,260,100	75.5	944,200	81.1	315,900	133.5
	固定資産売却代金	3,301	0.2	38	0.0	3,263	8,657.0
	負 担 金	17,390	1.0	—	—	17,390	—
	受 託 金	23,087	1.4	9,140	0.8	13,947	252.6
	補 助 金	319,674	19.2	166,821	14.3	152,853	191.6
	出 資 金	44,721	2.7	43,744	3.8	976	102.2
合 計	1,668,272	100.0	1,163,944	100.0	504,329	143.3	
支 出	建 設 改 良 費	2,163,171	61.3	1,546,771	54.2	616,401	139.9
	企 業 債 償 還 金	1,354,060	38.3	1,302,977	45.7	51,082	103.9
	返 還 金	14,300	0.4	3,234	0.1	11,066	442.2
	合 計	3,531,531	100.0	2,852,982	100.0	678,549	123.8

当年度の資本的収入の合計は1,668,272千円で、主なものは、企業債1,260,100千円、補助金319,674千円となっている。

一方、資本的支出の合計は3,531,531千円で、主なものは、建設改良費2,163,171千円、企業債償還金1,354,060千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,863,258千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額140,557千円、減債積立金158,000千円、過年度分損益勘定留保資金408,495千円及び当年度分損益勘定留保資金1,156,207千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第7表のとおりである。

第7表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R2年度に実施した主な工事等	R2年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	256,650	—
水道管路整備事業	宝町外配水管布設工事 警固屋線配水管布設実施設計業務 ほか	1,142,392	141,000
水道施設整備事業	本庄水源地中央監視制御設備外工事 吉浦・天応地区外送配水施設更新検討業務 ほか	450,318	49,000
災害復旧事業	水道災害復旧工事（柳迫第1ポンプ所電気設備） ほか	287,912	—
量水器	13mm～50mm 1,707個	2,067	—
固定資産購入	車両一体型給水タンク車 ほか	23,834	—
合 計		2,163,171	190,000

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第8表のとおりである。

第8表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	40,601,701	93.4	40,380,314	94.1	221,387	100.5
	流 動 資 産 (A)	2,878,115	6.6	2,517,124	5.9	360,991	114.3
	現 金 ・ 預 金	2,117,825	4.9	1,866,539	4.4	251,286	113.5
	未 収 金	642,619	1.5	536,414	1.3	106,205	119.8
	貸 倒 引 当 金	△ 1,232	0.0	△ 1,011	0.0	△ 221	121.8
	貯 蔵 品	35,391	0.1	32,589	0.1	2,802	108.6
	前 払 費 用	75	0.0	75	0.0	0	100.0
	前 払 金	37,675	0.1	29,652	0.1	8,023	127.1
	そ の 他 流 動 資 産	45,762	0.1	52,866	0.1	△ 7,104	86.6
	合 計	43,479,817	100.0	42,897,438	100.0	582,378	101.4
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	17,140,746	39.4	17,081,548	39.8	59,198	100.3
	企 業 債	16,692,083	38.4	16,770,239	39.1	△ 78,157	99.5
	引 当 金	448,663	1.0	311,309	0.7	137,355	144.1
	流 動 負 債 (B)	1,883,043	4.3	1,899,029	4.4	△ 15,986	99.2
	企 業 債	1,338,257	3.1	1,354,060	3.2	△ 15,803	98.8
	未 払 金	371,567	0.9	342,404	0.8	29,162	108.5
	前 受 金	18,897	0.0	17,727	0.0	1,171	106.6
	引 当 金	69,934	0.2	99,288	0.2	△ 29,354	70.4
	預 り 金	71,989	0.2	74,864	0.2	△ 2,875	96.2
	そ の 他	12,400	0.0	10,687	0.0	1,713	116.0
繰 延 収 益	5,625,912	12.9	5,615,993	13.1	9,918	100.2	
(負 債 合 計)	24,649,701	56.7	24,596,570	57.3	53,131	100.2	
本 部	資 本 金	16,023,559	36.9	15,978,838	37.2	44,721	100.3
	剰 余 金	2,803,952	6.4	2,320,522	5.4	483,429	120.8
	資 本 剰 余 金	1,083,359	2.5	1,083,359	2.5	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,720,592	4.0	1,237,163	2.9	483,429	139.1
	評 価 差 額 等	2,605	0.0	1,508	0.0	1,097	172.8
	(資 本 合 計)	18,830,116	43.3	18,300,868	42.7	529,248	102.9
合 計	43,479,817	100.0	42,897,438	100.0	582,378	101.4	
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$	152.8		132.5		20.3	—	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ43,479,817千円となっており、前年度に比べ582,378千円(1.4%)増加している。

資産の増加は、主として、現金・預金等の増により流動資産で360,991千円(14.3%)増加したことによるものである。

一方、負債及び資本の増加は、主として、引当金等の減により流動負債で15,986千円（0.8%）減少したものの、利益剰余金の増により剰余金で483,429千円（20.8%）増加したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は152.8%で、前年度に比べ20.3ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 2 年度	R 1 年度	H30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,489	1,353,063	1,453,106
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,964	△ 1,197,868	△ 734,955
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,239	△ 315,033	△ 845,904
資金増加額（又は減少額）	251,286	△ 159,838	△ 127,752
資金期首残高	1,866,539	2,026,377	2,154,129
資金期末残高	2,117,825	1,866,539	2,026,377

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が1,706,632千円、当年度純利益が483,429千円あったことなどにより、2,137,489千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,979,388千円あったことなどにより、1,836,964千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が1,354,060千円あったことにより、49,239千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ251,286千円増の2,117,825千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、給水人口は214,708人で、前年度に比べ4,060人(1.9%)減少し、年間有収水量は21,522,668m³で、前年度に比べ51,824m³(0.2%)増加している。また、普及率は99.3%で、前年度と同じである。

建設改良工事としては、水道管路整備事業として宝町外配水管布設工事等、水道施設整備事業として本庄水源地中央監視制御設備外工事等、災害復旧事業として水道災害復旧工事(柳迫第1ポンプ所電気設備)等を施行している。

次に、損益収支をみると、前年度に比べ366,348千円の増となる483,429千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、1,603,592千円(うち積立金への積立可能額1,445,592千円)となっている。

続いて、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は109.2%で前年度に比べ8.1ポイント、本業である営業収支比率は106.1%で前年度に比べ8.5ポイント、それぞれ上昇し、いずれも望ましいとされる基準(100%)を上回っている。これらの主な要因は、水道料金の改定(平均改定率9.5%)により営業収益が増加したためである。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、152.8%となっており、前年度に比べ20.3ポイント上昇している。

水道事業においては、人口減少や節水機器の普及等に伴う水需要の減少により、今後も有収水量の減少が見込まれており、料金収入の減少や施設能力の余剰による経営効率の低下が懸念されている。

また、施設の老朽化も進んでおり、計画的な改築更新を進めているものの、今後も改築更新に多額の費用と長い時間が必要となることから、水道事業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

そのため、前年度策定の「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」に基づき、管路更新計画をはじめとする重点施策に掲げられた事業の進捗に遅れが出ることのないよう一層努められるとともに、呉市復興計画に基づく豪雨災害からの復旧・復興事業に引き続き着実に取り組まれない。

水道事業は、普及率が高く成熟期を迎えた事業であり、必然的に新規投資よりも更新投資の需要が大きくなることから、今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、アセットマネジメントを徹底され、更新投資に係る需要を的確に予測されるとともに、施設の維持管理費の削減を推進されるなど、更なる経営改善を図られ、事業経営の健全性を確保されるよう要望する。

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概 要

(1) 施設及び業務実績

工業用水道事業は、終戦後の企業誘致に伴い、昭和26年度から昭和28年度にかけて旧海軍から譲与された水道施設を活用して創設工事を実施し、その後、3期の拡張事業を経て、現在は市内6事業所へ工業用水を給水している。

当年度の建設改良事業の実績としては、工業用水道施設整備事業で三永水源地三永川取水流量監視設備工事等を施行している。

また、当年度の事業は、二級水源地ほか4か所の水源、3池の配水池、1日配水能力130,000 m^3 、送水管延長14,991m、配水管延長21,301mをもって行っている。

なお、老朽化が進行するとともに、井戸の取水能力が低下していることから、令和3年3月31日をもって三坂地水源地及びその関連施設（以下「三坂地水源地等」という。）を廃止し、翌4月1日から、1日配水能力を117,000 m^3 に変更して運用している。

年間配水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 2 年 度	R 1 年 度	増 減	対前年度比 (%)
給 水 先 事 業 所 数	社	6	6	0	100.0
年 間 基 本 使 用 水 量	m ³	41,135,500	41,248,200	△ 112,700	99.7
年 間 配 水 量 (A)	"	36,434,109	37,142,836	△ 708,727	98.1
年 間 実 使 用 水 量 (B)	"	36,283,827	36,790,765	△ 506,938	98.6
有 収 率	$\frac{(B)}{(A)}$ %	99.6	99.1	0.5	—
職 員 数	人	12	12	0	100.0
1 日 配 水 能 力 (C)	m ³	130,000	130,000	0	100.0
1 日 最 大 配 水 量 (D)	"	104,862	113,453	△ 8,591	92.4
1 日 平 均 配 水 量 (E)	"	99,819	101,483	△ 1,664	98.4
負 荷 率	$\frac{(E)}{(D)}$ %	95.2	89.4	5.8	—
施 設 利 用 率	$\frac{(E)}{(C)}$ %	76.8	78.1	△ 1.3	—
最 大 稼 働 率	$\frac{(D)}{(C)}$ %	80.7	87.3	△ 6.6	—

(注) 職員数は、管理者を含まず、再任用職員を含む。

当年度末の給水先事業所数は6社（呉地区3社・広地区3社）で、契約により1日当たり基本使用水量112,700m³（年間基本使用水量は41,135,500m³）をもって給水しており、1日当たり基本使用水量は、前年度末と同じである。

次に、年間配水量は36,434,109m³で前年度に比べ708,727m³（1.9%）、年間実使用水量は36,283,827m³（年間基本使用水量の88.2%）で前年度に比べ506,938m³（1.4%）、それぞれ減少している。

なお、有収率は99.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

また、1日最大配水量は104,862m³で前年度に比べ8,591m³（7.6%）、1日平均配水量は99,819m³で前年度に比べ1,664m³（1.6%）、それぞれ減少している。

この結果、負荷率は95.2%で、前年度に比べ5.8ポイント上昇しているものの、施設利用率は76.8%で前年度に比べ1.3ポイント、最大稼働率は80.7%で前年度

に比べ6.6ポイント，それぞれ低下している。

当年度末の職員数は再任用職員1人を含む12人で，前年度末と同じであり，損益勘定に再任用職員1人を含む10人（前年度末は10人），資本勘定に2人所属している。会計年度任用職員は4人で，前年度末の嘱託職員数と同じである。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は57,452千円（前年度55,536千円）で，1,917千円（3.5%）増加しているものの，実使用水量は3,628,383 m^3 （前年度3,679,077 m^3 ）で，50,694 m^3 （1.4%）減少している。

参考までに，地方公営企業年鑑を基に，前年度の職員一人当たりの業務実績を1日配水能力10万 m^3 以上20万 m^3 未満の7団体（名古屋市，大阪市，神戸市，尼崎市，高砂市，松山市及び呉市。以下「工水類似団体」という。）と比較してみると，営業収益は5位，実使用水量は2位となっている。

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第2表のとおりである。

第2表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業収益	567,772	88.7	552,972	87.1	14,800	102.7
	給水収益						
	その他の	6,753	1.1	2,385	0.4	4,368	283.1
	小計 (A)	574,525	89.7	555,357	87.5	19,168	103.5
	営業外収益	3,562	0.6	332	0.1	3,230	1,072.7
	一般会計補助金						
	長期前受金戻入	60,875	9.5	20,418	3.2	40,457	298.1
	その他の	1,347	0.2	3,811	0.6	△ 2,463	35.4
	小計 (B)	65,784	10.3	24,560	3.9	41,223	267.8
	計 (B)	640,308	100.0	579,918	91.4	60,391	110.4
特別利益	—	—	54,661	8.6	△ 54,661	—	
合計 (C)	640,308	100.0	634,578	100.0	5,730	100.9	
費 用	営業費用	122,613	20.2	119,698	22.3	2,914	102.4
	人件費						
	その他の	461,587	76.0	402,961	75.0	58,626	114.5
	小計 (D)	584,199	96.2	522,659	97.3	61,540	111.8
	営業外費用	12,732	2.1	14,753	2.7	△ 2,021	86.3
	計 (E)	596,932	98.3	537,413	100.0	59,519	111.1
特別損失	10,256	1.7	—	—	10,256	—	
合計 (F)	607,188	100.0	537,413	100.0	69,775	113.0	
営業損益 (A) - (D)	△ 9,675	—	32,698	—	△ 42,372	—	
経常損益 (B) - (E)	43,377	—	42,505	—	872	102.1	
純損益 (C) - (F)	33,121	—	97,165	—	△ 64,045	34.1	
前年度繰越利益剰余金	457,719	—	457,553	—	165	100.0	
その他未処分利益剰余金変動額	95,500	—	—	—	95,500	—	
当年度未処分利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	586,340 (490,840)	—	554,719 (554,719)	—	31,621 (△ 63,879)	105.7 (88.5)	
営業収支比率 $\frac{(A)}{(D)}$	98.3		106.3		△ 8.0	—	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$	107.3		107.9		△ 0.6	—	

主たる事業収入である当年度の給水収益については、豪雨災害に係る工業用水道料金減額の影響がなくなったことにより、前年度に比べ14,800千円 (2.7%) 増加し、567,772千円となっている。

収益合計は640,308千円で、前年度に比べ5,730千円 (0.9%) 増加している。これは、災害復旧事業に係る補助金等の減により特別利益が54,661千円皆減した

ものの、三坂地水源地等の廃止などによる長期前受金戻入等の増により営業外収益で41,223千円（167.8%）、給水収益等の増により営業収益で19,168千円（3.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

一方、費用合計は607,188千円で、前年度に比べ69,775千円（13.0%）増加している。これは、主として、三坂地水源地等の廃止などによる資産減耗費等の増により、営業費用で61,540千円（11.8%）増加したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで33,121千円の純利益となっており、18年連続の黒字決算となっている。また、経常収支比率は107.3%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金457,719千円に減債積立金の取崩し95,500千円、当年度の純利益33,121千円を加えた結果、前年度に比べ31,621千円増の586,340千円（うち積立金への積立可能額490,840千円）となっている。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価及び給水原価の状況は、第3表のとおりである。

第3表 供給単価及び給水原価の状況

(単位 円, %)

区 分	R 2年度	R 1年度	H30年度	R 2年度対前年度比較		
				増 減	比 率	
供 給 単 価 (A)	15.66	15.23	15.11	0.43	102.8	
給 水 原 価	人 件 費	3.20	3.23	3.97	△ 0.03	99.1
	維 持 費	3.40	3.96	3.17	△ 0.56	85.9
	減 価 償 却 費 等	7.13	4.23	6.34	2.90	168.6
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 1.68	△ 0.56	△ 0.61	△ 1.12	300.0
	支 払 利 息	0.35	0.38	0.44	△ 0.03	92.1
	そ の 他	2.20	2.52	2.10	△ 0.32	87.3
合 計 (B)	14.60	13.76	15.41	0.84	106.1	
充 足 率 (A) / (B)	107.3	110.7	98.1	△ 3.4	—	
販 売 損 益 (A) - (B)	1.06	1.47	△ 0.30	△ 0.41	72.1	
そ の 他 の 収 益 (C)	0.14	0.11	0.07	0.03	127.3	
損 益 (A)-(B)+(C)	1.20	1.58	△ 0.23	△ 0.38	75.9	

(注) 1 供給単価、給水原価及びその他の収益は、調定期間（3月から翌年2月まで）の実使用水量1㎡当たりの値である。

2 給水原価及びその他の収益（経常収益（長期前受金戻入を除く。）－給水収益）は、受託工事費等を除いて算出した。

3 R 1年度から、給水原価及びその他の収益は、一般会計からの退職給付に係る負担金及び他会計負担金を除いて算出した。

4 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の供給単価は15円66銭で、前年度の15円23銭に比べ43銭（2.8%）増加している。また、給水原価は14円60銭で、前年度の13円76銭に比べ84銭（6.1%）増加しているが、これは、三坂地水源地等の廃止などに係る資産減耗費等の増により減価償却費等が増加したことによるものである。

次に、給水原価に占める主な費用の単価と割合は、減価償却費等が7円13銭（前年度4円23銭）で48.8%、維持費が3円40銭（前年度3円96銭）で23.3%、人件費が3円20銭（前年度3円23銭）で21.9%を、それぞれ占めている。

給水原価に対する供給単価の充足率は107.3%で、前年度の110.7%に比べ3.4ポイント低下し、販売益は1円6銭となっており、一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的には1円20銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第4表のとおりである。

第4表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	11,600	99.6	108,100	35.3	△ 96,500	10.7
	固定資産売却代金	48	0.4	28	0.0	20	173.6
	補 助 金	—	—	195,412	63.7	△ 195,412	—
	受 託 金	—	—	3,072	1.0	△ 3,072	—
	合 計	11,648	100.0	306,611	100.0	△ 294,963	3.8
支 出	建 設 改 良 費	36,336	27.5	386,657	81.5	△ 350,320	9.4
	企業債償還金	95,558	72.5	87,688	18.5	7,870	109.0
	合 計	131,894	100.0	474,344	100.0	△ 342,450	27.8

当年度の資本的収入の合計は11,648千円で、企業債11,600千円、固定資産売却代金48千円となっている。

一方、資本的支出の合計は131,894千円で、企業債償還金95,558千円、建設改良費36,336千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額120,246千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,179千円、減債積立金95,500千円及び過年度分損益勘定留保資金23,567千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第5表のとおりである。

第5表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R2年度に実施した主な工事等	R2年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	23,379	—
工業用水道施設 整備事業	三永水源地三永川取水流量監視設備工事 宮原浄水場駐車場整備工事	12,866	—
固定資産購入	軽四輪自動車	90	—
合 計		36,336	—

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年 度 比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	4,212,738	79.8	4,436,787	81.3	△ 224,049	95.0
	流 動 資 産 (A)	1,067,722	20.2	1,023,642	18.7	44,080	104.3
	現 金 ・ 預 金	1,060,673	20.1	745,946	13.7	314,727	142.2
	未 収 金	1,643	0.0	273,826	5.0	△ 272,183	0.6
	貯 蔵 品	2,033	0.0	2,033	0.0	0	100.0
	そ の 他 流 動 資 産	3,373	0.1	1,837	0.0	1,536	183.6
合 計		5,280,461	100.0	5,460,429	100.0	△ 179,968	96.7
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	1,277,533	24.2	1,348,791	24.7	△ 71,258	94.7
	企 業 債	1,194,221	22.6	1,279,425	23.4	△ 85,204	93.3
	引 当 金	83,312	1.6	69,366	1.3	13,946	120.1
	流 動 負 債 (B)	182,433	3.5	248,519	4.6	△ 66,086	73.4
	企 業 債	96,804	1.8	95,558	1.8	1,246	101.3
	未 払 金	32,330	0.6	91,049	1.7	△ 58,719	35.5
	引 当 金	7,264	0.1	8,840	0.2	△ 1,575	82.2
	そ の 他	46,035	0.9	53,072	1.0	△ 7,037	86.7
	繰 延 収 益	465,366	8.8	541,112	9.9	△ 75,746	86.0
	(負 債 合 計)		1,925,332	36.5	2,138,421	39.2	△ 213,089
資 本 金		2,551,192	48.3	2,551,192	46.7	0	100.0
剰 余 金		803,937	15.2	770,816	14.1	33,121	104.3
資 本 剰 余 金		34,397	0.7	34,397	0.6	0	100.0
利 益 剰 余 金		769,540	14.6	736,419	13.5	33,121	104.5
(資 本 合 計)		3,355,128	63.5	3,322,007	60.8	33,121	101.0
合 計		5,280,461	100.0	5,460,429	100.0	△ 179,968	96.7
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		585.3		411.9		173.4	—

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ5,280,461千円となっており、前年度に比べ179,968千円(3.3%)減少している。

資産の減少は、三坂地水源地等の廃止などにより固定資産で224,049千円(5.0%)減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、三坂地水源地等の廃止などによる長期前受金の減により繰延収益で75,746千円(14.0%)、1年以内に償還期限が到

来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で71,258千円(5.3%)，それぞれ減少したことによるものである。

なお，当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は585.3%で，前年度末に比べ173.4ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は，第7表のとおりである。

第7表 キャッシュ・フローの状況

(単位 千円)

区 分	R 2年度	R 1年度	H30年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	305,379	158,222	137,970
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	93,306	△ 338,346	83,103
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,958	20,412	△ 76,743
資金増加額(又は減少額)	314,727	△ 159,712	144,330
資金期首残高	745,946	905,658	761,329
資金期末残高	1,060,673	745,946	905,658

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは，減価償却費が165,809千円，固定資産除却損が87,779千円あったことなどにより，305,379千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは，国庫補助金による収入が194,100千円あったことなどにより，93,306千円の増加となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは，建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が95,558千円あったことにより，83,958千円の減少となっている。

以上の結果，当年度の資金期末残高は，資金期首残高に比べ314,727千円増の1,060,673千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、給水先事業所数は呉地区3社、広地区3社の計6社、1日当たり基本使用水量は112,700m³で、いずれも前年度と同じである。また、年間配水量は36,434,109m³で前年度に比べ708,727m³（1.9%）、年間実使用水量（年間有収水量）は36,283,827m³で前年度に比べ506,938m³（1.4%）、それぞれ減少している。

建設改良工事としては、工業用水道施設整備事業として三永水源地三永川取水流量監視設備工事等を施行している。

次に、損益収支をみると、前年度に比べ64,045千円の減となる33,121千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、586,340千円（うち積立金への積立可能額490,840千円）となっている。

続いて、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は前年度に比べ0.6ポイント低下の107.3%で、望ましいとされる基準（100%）を上回っているが、本業である営業収支比率は8.0ポイント低下し、98.3%となっている。これらの主な要因は、三坂地水源地等の廃止などに伴う資産減耗費等の増により営業費用が増加したためである。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、585.3%となっており、引き続き良好な状態にある。

工業用水道事業会計は、平成15年度から連続して当年度純利益を計上しており、引き続き安定した経営を行っている。

工業用水道事業においては、中長期的な視点に立った事業経営の指針となる「呉市工業用水道事業経営計画（平成27年3月策定）」が令和元年12月に改定され、当該改定後の計画を基に事業が進められている。

しかしながら、当該経営計画改定の2か月後に発表された日本製鉄株式会社瀬戸内製鉄所呉地区における高炉の休止予定の目途（本年9月末）が目前に迫り、さらに、全設備休止の目途（令和5年9月末）まで、わずか2年という非常に切迫した状況に直面している。

そのため、本市における契約水量全体の約4割を占める同所への給水停止を前提とした経営計画の早急な見直し、さらには、当該見直し後の計画に基づく今後の事

業運営の在り方そのものに関する検討が待ったなしの状況となっている。

本市の工業用水道事業は、長年安定経営を続けてきたものの、従来からの課題である老朽施設の更新や今後の水需要に応じた施設の最適化に加え、この度の市内第2位の給水先事業所の事業休止といった過去に例を見ない難題に直面し、正に予断を許さない状況にあるが、工業用水道が本市の経済活動に欠くことのできない重要な産業基盤である以上、これらの苦難を克服しなければならず、そのためには、本市と同様に工業用水を供給している広島県とも緊密な連携を図られた上、今後も、より一層、経営効率化の推進による経営基盤の強化に努められるよう強く要望する。

水道・工業用水道事業会計

審査資料

目 次

1	機構別職員数（下水道事業共通）	62
2	施設及び業務の概況	63
	（1）施設	63
	（2）業務	64
	（3）職員	68
3	経営分析	70
	（1）損益計算書	70
	（2）使途別費用内訳	74
	（3）比較貸借対照表	78
	（4）キャッシュ・フロー計算書	82
	（5）経営分析比率	86

1 機 構 別 職 員 数

		区 分		R 2 年度		区 分		R 1 年度		H30年度		
				人				人		人		
上	経 営 総 務 部	上下水道総務課		(1)	11	経 営 総 務 部	上下水道総務課		12	12		
		経営企画課			13		経営企画課		15	15		
		営業課		(1)	19		営業課		(1)	20	(1)	20
		小 計		(2)	43		小 計		(1)	47	(1)	47
下	水 道 技 術 部	水道建設課			27	建 設 部	計画課		(1)	9	11	
		管路管理課		(1)	15		水道建設課		21	22		
		浄水課		(2)	34		下水建設課		25	24		
		下水建設課		(1)	29		小 計		(1)	55	57	
		下水施設課		(3)	23	施 設 管 理 部	管路管理課		16	16		
		/		/			浄水課		31	(2) 40		
		/		/			下水施設課		(2) 22	(2) 21		
		小 計		(7)	128		小 計		(2)	69	(4)	77
休 職 者			1	休 職 者			1		1			
合 計		(9)	172	合 計		(4)	172	(5)	182			

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
 2 () 内は、再任用職員で外数である。
 3 集落排水事業に従事している職員6人を含む。

2 施設及び業務の概況

(1) 施設

ア 水源施設及び取水量

区 分	種 別	貯水能力 千 m^3	1日取水能力 千 m^3	導水管延長 m	取 水 量 m^3	
三 永 水 源 地	貯水・取水	2,640	(35.0)	27,706	—	
本 庄 〃	〃	1,959	36.0	9,140	4,745,706	
戸 坂 取 水 場	取 水	—	23.0	3,413	6,932,187	
二 級 貯 水 池	〃	—	12.0	3,386	—	
広島水道用 水供給水道	宮原水系	沈殿水受水	—	23.5	835	5,090,655
	〃	浄水受水	—	14.8	3,394	2,097,123
	安浦水系	〃	—	5.1	—	930,063
	本庄水系	〃	—	17.0	—	3,953,717
三 坂 地 水 源 地	取 水	—	13.0	—	1,781,010	
二 級 〃	〃	—	50.0	15	13,230,515	
二 河 〃	〃	—	12.0	7,034	2,574,111	
太田川東部工業用水道	〃	—	85.0	60	21,999,599	
合 計		4,599	291.4	54,983	63,334,686	

(注) 1 石内浄水場を平成29年3月31日をもって廃止したため、二級貯水池からの取水はない。

2 三永水源地の1日取水能力は、太田川東部工業用水道への振替分の数値である。

イ 浄水及び配水施設

区 分	浄水施設		送水施設	配水施設		1日配水能力		
	ろ過池数	1日ろ過能力 m^3	送水管延長 m	配水池数	配水池有効容量 m^3	上水 m^3	工業用原水 m^3	計 m^3
宮 原 浄 水 場	(1)6	82,000	23,787	39	76,323	78,800	12,000	90,800
広島水道用 水供給水道	宮原水系	—	38,565	46	8,739	14,860	—	14,860
	安浦水系	—	8,015	10	3,904	5,100	—	5,100
	本庄水系	—	11,960	13	15,280	16,960	—	16,960
三 坂 地 水 源 地	—	—	5,261	2	3,570	—	13,000	13,000
二 級 〃	—	—	816	—	—	—	50,000	50,000
太田川東部工業用水道	—	—	—	—	—	—	55,000	55,000
合 計	(1)6	82,000	88,404	110	107,816	115,720	130,000	245,720

(注) 1 ろ過池数の()内は、予備池で内数である。

2 配水池数は、2基の配水槽を含む。

(2) 業 務

ア 配水状況

区 分		R 2 年 度		
		実 数	対前年度比 %	
水 道 事 業	行政区域内人口 A (人)	216,273	98.2	
	計画給水人口 B (人)	251,400	100.0	
	現在給水人口 C (人)	214,708	98.1	
	普及率	C/A (%)	99.3	—
		C/B (%)	85.4	—
	給水戸数 (戸)	111,516	99.5	
	量水器設置数 (個)	99,218	98.0	
	配水管延長 (m)	1,301,232	100.1	
	1日平均配水量 (m ³)	64,123	99.7	
	1日最大配水量 (人)	76,107	107.4	
	年間配水量 (人)	23,404,808	99.5	
	内 訳	有効水量 { 有収水量 (人)	21,522,668	100.2
		{ 無収水量 (人)	1,122,025	100.7
		無効水量 (人)	760,115	80.3
有収率 (%)	92.0	—		
業 給水人口一人当たり有収水量 (m ³) (一般用)	99.8	102.1		
一人1日最大配水量 (ℓ)	354.5	109.4		
工 業 用 水 道 事 業	給水先事業所数 (社)	6	100.0	
	年間基本使用水量 (m ³)	41,135,500	99.7	
	配水管延長 (m)	21,301	99.7	
	1日平均配水量 (m ³)	99,819	98.4	
	1日最大配水量 (人)	104,862	92.4	
	年間配水量 (人)	36,434,109	98.1	
	うち、実使用水量 (人)	36,283,827	98.6	
	有収率 (%)	99.6	—	
	業 調定期間配水量 (m ³) うち、実使用水量 (人)	36,408,346 36,251,756	99.3 99.8	

(注) 1 工業用水道事業の調定期間配水量は、料金対象とする期間（3月分から翌年2月分まで）の配水量である。

2 一般用とは、主に、一般家庭用（一般公衆浴場及び臨時用並びに夜間給水を除く。）として水道を使用する場合の用途をいう。

R 1 年 度		H 30 年 度
实 数	对前年度比	实 数
	%	
220,342	98.5	223,685
251,400	100.0	251,400
218,768	98.5	222,099
99.3	—	99.3
87.0	—	88.3
112,071	99.2	112,976
101,227	98.3	102,976
1,300,294	99.9	1,301,822
64,293	97.2	66,115
70,866	96.6	73,363
23,531,119	97.5	24,132,093
21,470,844	99.2	21,651,269
1,114,196	110.1	1,011,748
946,079	64.4	1,469,076
91.2	—	89.7
97.7	100.7	97.0
323.9	98.1	330.3
6	100.0	6
41,248,200	100.3	41,135,500
21,362	100.0	21,362
101,483	108.6	93,433
113,453	102.2	110,990
37,142,836	108.9	34,102,903
36,790,765	108.8	33,802,501
99.1	—	99.1
36,678,900	105.5	34,777,196
36,318,442	105.3	34,478,541

イ 用途別有収水量

区 分		R 2 年 度			
		実 数	構成比率	対前年度比	
水 道 事 業	一 般 用	21,425,724 ^{m³}	99.5%	100.3%	
	{ 一 般 用 工 場 用 プ ー ル 用 夜 間 給 水	一 般 用	20,838,774	96.8	100.8
		工 場 用	541,687	2.5	92.0
		プ ー ル 用	45,263	0.2	42.3
		夜 間 給 水	—	—	—
	公 衆 浴 場 用	89,099	0.4	92.7	
	臨 時 用	7,845	0.0	101.9	
	合 計	21,522,668	100.0	100.2	
	[調 定 額] (円)	[4,983,529,106]	[—]	[107.5]	
	工 水 業 道 用 事 業	工 業 用 原 水	36,283,827	—	98.6
[調 定 額] (円)		[567,772,072]	[—]	[102.7]	

R 1 年 度			H 30 年 度	
実 数	構成比率	対前年度比	実 数	構成比率
m ³	%	%	m ³	%
21,367,041	99.5	99.2	21,544,683	99.5
20,671,183	96.3	99.4	20,787,913	96.0
588,748	2.7	87.3	674,422	3.1
107,110	0.5	130.1	82,348	0.4
—	—	—	—	—
96,108	0.4	102.2	94,011	0.4
7,695	0.0	61.2	12,575	0.1
21,470,844	100.0	99.2	21,651,269	100.0
[4,635,690,413]	[—]	[100.7]	[4,604,249,522]	[—]
36,790,765	—	108.8	33,802,501	—
[552,972,241]	[—]	[106.1]	[521,054,714]	[—]

(3) 職 員

区 分	R 2 年 度		
	実 数	対前年度比	
(定数内職員)		%	
損益勘定所属職員	水道事業 (人)	(3) 61 101.6	
	工業用水道事業 (〃)	(1) 9 100.0	
資本勘定所属職員	水道事業 (〃)	31 96.9	
	工業用水道事業 (〃)	2 100.0	
合 計 (〃)	(4) 103 100.0		
職員一人平均	勤続年数 (年)	28.4 100.9	
	年 齢 (歳)	48.5 98.9	
	月 収	基本給 (円)	368,454 97.0
		手 当 (〃)	179,524 94.7
		合 計 (〃)	547,978 96.2
(定数外職員)			
職 員 数 (人)	8 66.7		
年 間 支 払 額 (円)	16,501,408 76.9		

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員とは、引き続き6か月以上勤務している者をいう。なお、R2年度は会計年度任用職員を、R1年度及びH30年度は嘱託職員及び臨時職員を、それぞれ合計した数値である。
6 ()内は、再任用職員で外数である。

R 1 年 度		H 30 年 度	
实 数	对前年度比	实 数	
	%		
(1) 62	88.7	(3) 68	
10	83.3	12	
(1) 31	97.0	33	
2	100.0	2	
(2) 105	90.7	(3) 115	
28.1	102.3	27.5	
49.1	99.3	49.4	
379,683	98.4	385,789	
189,668	101.9	186,123	
569,351	99.6	571,912	
12	100.0	12	
21,454,480	97.9	21,911,254	

3 経 営 分 析

(1) 損益計算書

ア 水道事業

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
		円	%	%	
収	営業収益	給 水 収 益	4,983,529,106	85.7	107.5
		受 託 工 事 収 益	6,380,000	0.1	113.0
		管 理 受 託 収 益	95,590,396	1.6	93.0
		一 般 会 計 負 担 金	33,923,671	0.6	71.5
		そ の 他 営 業 収 益	285,306,194	4.9	118.6
		小 計 (A)	5,404,729,367	93.0	107.4
	営業外収益	受 取 利 息	362,926	0.0	46.5
		一 般 会 計 補 助 金	56,656,339	1.0	101.2
		分 担 金	56,290,000	1.0	106.8
		補 償 金	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入		272,779,101	4.7	98.7	
雑 収 益		10,535,219	0.2	34.8	
	小 計	396,623,585	6.8	95.3	
益		計 (B)	5,801,352,952	99.8	106.5
	特 別 利 益	11,394,225	0.2	19.9	
	合 計 (C)	5,812,747,177	100.0	105.6	
費	営業費用	原 水 費	446,157,956	8.4	104.6
		浄 水 費	142,471,176	2.7	108.6
		配 水 費	1,350,760,777	25.3	95.8
		給 水 費	276,107,533	5.2	94.2
		受 託 工 事 費	8,404,718	0.2	102.9
		管 理 受 託 費	90,282,641	1.7	92.6
		業 務 費	312,640,872	5.9	101.8
		総 係 費	734,262,858	13.8	99.8
		減 価 償 却 費	1,706,631,652	32.0	99.0
		資 産 減 耗 費	26,804,680	0.5	134.1
	そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	
		小 計 (D)	5,094,524,863	95.6	98.9
		営 業 外 費 用	215,965,853	4.1	91.6
	計 (E)	5,310,490,716	99.6	98.6	
	特 別 損 失	18,827,024	0.4	—	
	合 計 (F)	5,329,317,740	100.0	98.9	
営 業 損 益 (A) - (D)		310,204,504	—	—	
経 常 損 益 (B) - (E)		490,862,236	—	820.1	
純 損 益 (C) - (F)		483,429,437	—	412.9	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,635,690,413	84.2	100.7	4,604,249,522	78.7
5,644,000	0.1	98.2	5,749,000	0.1
102,830,579	1.9	93.0	110,535,768	1.9
47,440,556	0.9	160.1	29,633,925	0.5
240,657,331	4.4	118.6	202,986,767	3.5
5,032,262,879	91.4	101.6	4,953,154,982	84.6
780,477	0.0	316.7	246,429	0.0
55,973,644	1.0	94.4	59,310,634	1.0
52,700,000	1.0	88.3	59,710,000	1.0
—	—	—	574,000	0.0
276,441,277	5.0	98.0	282,151,945	4.8
30,242,043	0.5	117.1	25,816,102	0.4
416,137,441	7.6	97.3	427,809,110	7.3
5,448,400,320	99.0	101.3	5,380,964,092	91.9
57,228,193	1.0	12.1	471,460,606	8.1
5,505,628,513	100.0	94.1	5,852,424,698	100.0
426,640,204	7.9	80.9	527,224,584	9.3
131,238,194	2.4	48.4	271,135,921	4.8
1,410,330,154	26.2	100.3	1,405,682,984	24.7
293,077,243	5.4	106.6	274,985,153	4.8
8,169,504	0.2	107.3	7,615,033	0.1
97,456,786	1.8	92.5	105,324,348	1.8
307,035,110	5.7	106.1	289,515,255	5.1
735,773,665	13.7	209.5	351,130,972	6.2
1,723,098,972	32.0	99.6	1,730,077,422	30.4
19,994,538	0.4	12.1	164,641,264	2.9
—	—	—	6,130	0.0
5,152,814,370	95.6	100.5	5,127,339,066	90.1
235,733,151	4.4	91.4	257,927,509	4.5
5,388,547,521	100.0	100.1	5,385,266,575	94.6
—	—	—	308,376,774	5.4
5,388,547,521	100.0	94.6	5,693,643,349	100.0
△ 120,551,491	—	69.2	△ 174,184,084	—
59,852,799	—	—	△ 4,302,483	—
117,080,992	—	73.7	158,781,349	—

イ 工業用水道事業

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	給 水 収 益	567,772,072	88.7	102.7
		一 般 会 計 負 担 金	—	—	—
		そ の 他 営 業 収 益	6,752,678	1.1	—
		小 計 (A)	574,524,750	89.7	103.5
	営業外収益	受 取 利 息	141,665	0.0	34.3
		一 般 会 計 補 助 金	3,561,520	0.6	1,072.7
		長 期 前 受 金 戻 入	60,874,636	9.5	298.1
		雑 収 益	1,205,808	0.2	35.5
		小 計	65,783,629	10.3	267.8
		計 (B)	640,308,379	100.0	110.4
	特 別 利 益	—	—	—	
	合 計 (C)	640,308,379	100.0	100.9	
費 用	営業費用	原 水 費	128,940,877	21.2	92.7
		浄 水 費	37,037,268	6.1	64.3
		配 水 費	27,294,952	4.5	85.1
		総 係 費	132,525,036	21.8	94.4
		減 価 償 却 費	165,808,631	27.3	108.1
		資 産 減 耗 費	92,592,613	15.2	59,100.8
		小 計 (D)	584,199,377	96.2	111.8
		営 業 外 費 用	12,732,253	2.1	86.3
		計 (E)	596,931,630	98.3	111.1
		特 別 損 失	10,255,928	1.7	—
	合 計 (F)	607,187,558	100.0	113.0	
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 9,674,627	—	—	
経 常 損 益 (B) - (E)		43,376,749	—	102.1	
純 損 益 (C) - (F)		33,120,821	—	34.1	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
552,972,241	87.1	106.1	521,054,714	74.3
2,384,880	0.4	1,828.5	130,428	0.0
—	—	—	—	—
555,357,121	87.5	106.6	521,185,142	74.4
413,266	0.1	327.6	126,140	0.0
332,000	0.1	36.9	900,000	0.1
20,417,743	3.2	96.7	21,107,753	3.0
3,397,473	0.5	241.0	1,409,927	0.2
24,560,482	3.9	104.3	23,543,820	3.4
579,917,603	91.4	106.5	544,728,962	77.7
54,660,548	8.6	35.0	156,213,355	22.3
634,578,151	100.0	90.5	700,942,317	100.0
139,116,271	25.9	108.6	128,097,762	20.5
57,573,196	10.7	96.5	59,662,522	9.5
32,086,265	6.0	88.1	36,424,264	5.8
140,373,994	26.1	149.0	94,228,652	15.0
153,353,000	28.5	103.1	148,781,500	23.8
156,669	0.0	0.2	69,712,798	11.1
522,659,395	97.3	97.3	536,907,498	85.7
14,753,389	2.7	95.1	15,512,361	2.5
537,412,784	100.0	97.3	552,419,859	88.2
—	—	—	73,968,156	11.8
537,412,784	100.0	85.8	626,388,015	100.0
32,697,726	—	—	△ 15,722,356	—
42,504,819	—	—	△ 7,690,897	—
97,165,367	—	130.3	74,554,302	—

(2) 使途別費用内訳

ア 水道事業

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	282,902,384	5.3	99.3
		手 当	114,850,783	2.2	95.8
		報 酬	5,180,400	0.1	55.0
		そ の 他	397,401,640	7.5	110.0
		小 計	800,335,207	15.0	103.2
	維 持 費	874,625,545	16.4	93.3	
	動 力 費	58,541,224	1.1	91.7	
	薬 品 費	949,195	0.0	106.0	
	受 水 費	1,229,297,150	23.1	100.4	
	減 価 償 却 費	1,706,631,652	32.0	99.0	
そ の 他	424,144,890	8.0	99.3		
	計	5,094,524,863	95.6	98.9	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	215,363,030	4.0	91.5	
	そ の 他	602,823	0.0	145.0	
	計	215,965,853	4.1	91.6	
特 別 損 失	固 定 資 産 売 却 損	14,642,038	0.3	—	
	災 害 に よ る 損 失	—	—	—	
	そ の 他 特 別 損 失	4,184,986	0.1	—	
	計	18,827,024	0.4	—	
合 計		5,329,317,740	100.0	98.9	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
285,006,374	5.3	87.9	324,395,242	5.7
119,876,236	2.2	89.9	133,361,143	2.3
9,418,420	0.2	88.0	10,697,631	0.2
361,401,177	6.7	119.0	303,822,082	5.3
775,702,207	14.4	100.4	772,276,098	13.6
937,928,521	17.4	139.9	670,480,464	11.8
63,818,117	1.2	36.8	173,191,850	3.0
895,709	0.0	5.8	15,542,904	0.3
1,224,382,194	22.7	101.4	1,207,838,666	21.2
1,723,098,972	32.0	99.6	1,730,077,422	30.4
426,988,650	7.9	76.5	557,931,662	9.8
5,152,814,370	95.6	100.5	5,127,339,066	90.1
235,317,366	4.4	91.9	255,925,545	4.5
415,785	0.0	20.8	2,001,964	0.0
235,733,151	4.4	91.4	257,927,509	4.5
—	—	—	—	—
—	—	—	308,376,774	5.4
—	—	—	—	—
—	—	—	308,376,774	5.4
5,388,547,521	100.0	94.6	5,693,643,349	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	46,420,184	7.6	96.9
		手 当	18,096,967	3.0	106.8
		報 酬	7,894,488	1.3	108.1
		そ の 他	50,200,903	8.3	105.5
		小 計	122,612,542	20.2	102.4
	維 持 費	123,358,059	20.3	78.2	
	動 力 費	17,936,109	3.0	68.8	
	薬 品 費	599,300	0.1	97.9	
	減 価 償 却 費	165,808,631	27.3	108.1	
	そ の 他	153,884,736	25.3	236.1	
	計	584,199,377	96.2	111.8	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	12,726,339	2.1	91.1	
	そ の 他	5,914	0.0	0.7	
	計	12,732,253	2.1	86.3	
特 別 損 失	減 損 損 失	5,570,172	0.9	—	
	災 害 に よ る 損 失	—	—	—	
	過 年 度 損 益 修 正 損 失	4,682,613	0.8	—	
	そ の 他 特 別 損 失	3,143	0.0	—	
	計	10,255,928	1.7	—	
合 計		607,187,558	100.0	113.0	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
47,883,800	8.9	84.6	56,582,900	9.0
16,937,458	3.2	75.3	22,485,304	3.6
7,301,160	1.4	99.6	7,326,867	1.2
47,576,006	8.9	94.5	50,341,041	8.0
119,698,424	22.3	87.5	136,736,112	21.8
157,739,551	29.4	144.2	109,408,618	17.5
26,075,177	4.9	94.7	27,523,220	4.4
612,000	0.1	104.2	587,280	0.1
153,353,000	28.5	103.1	148,781,500	23.8
65,181,243	12.1	57.2	113,870,768	18.2
522,659,395	97.3	97.3	536,907,498	85.7
13,962,935	2.6	91.2	15,317,554	2.4
790,454	0.1	405.8	194,807	0.0
14,753,389	2.7	95.1	15,512,361	2.5
—	—	—	—	—
—	—	—	73,968,156	11.8
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	73,968,156	11.8
537,412,784	100.0	85.8	626,388,015	100.0

(3) 比較貸借対照表

ア 水道事業

区 分		R 2 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	40,601,701,436	93.4	100.5
	有 形 固 定 資 産	40,554,621,568	93.3	100.6
	無 形 固 定 資 産	41,342,546	0.1	89.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	5,737,322	0.0	123.7
	流 動 資 産	2,878,115,212	6.6	114.3
	現 金 ・ 預 金	2,117,825,272	4.9	113.5
	未 収 金	642,619,072	1.5	119.8
	貸 倒 引 当 金	△ 1,231,676	0.0	121.8
	貯 蔵 品	35,390,804	0.1	108.6
	前 払 費 用	75,000	0.0	100.0
前 払 金	37,674,600	0.1	127.1	
そ の 他 流 動 資 産	45,762,140	0.1	86.6	
合 計		43,479,816,648	100.0	101.4
負 債 及 び	固 定 負 債	17,140,745,841	39.4	100.3
	企 業 債 金	16,692,082,562	38.4	99.5
	引 当 金	448,663,279	1.0	144.1
	流 動 負 債	1,883,043,124	4.3	99.2
	企 業 債 金	1,338,256,815	3.1	98.8
	未 払 金	371,566,825	0.9	108.5
	未 払 費 用	977,441	0.0	75.6
	前 受 金	18,897,167	0.0	106.6
	引 当 金	69,933,972	0.2	70.4
	預 り 金	71,988,619	0.2	96.2
そ の 他 流 動 負 債	11,422,285	0.0	121.6	
繰 延 収 益	5,625,911,804	12.9	100.2	
長 期 前 受 金	13,409,265,331	30.8	101.9	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 7,783,353,527	△ 17.9	103.2	
(負 債 合 計)		24,649,700,769	56.7	100.2
資 本 の 部	資 本 金	16,023,558,770	36.9	100.3
	資 本 金	16,023,558,770	36.9	100.3
	剰 余 金	2,803,951,787	6.4	120.8
	資 本 剰 余 金	1,083,359,461	2.5	100.0
	国 庫 (県) 補 助 金	74,101,401	0.2	100.0
	工 事 負 担 金	180,520,629	0.4	100.0
	繰 入 金	66,096,000	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	762,641,431	1.8	100.0
	利 益 剰 余 金	1,720,592,326	4.0	139.1
	減 債 積 立 金	117,000,000	0.3	74.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)	1,603,592,326 (1,445,592,326)	3.7 (3.3)	148.6 (134.0)	
評 価 差 額 等	2,605,322	0.0	172.8	
投 資 有 価 証 券 評 価 差 額	2,605,322	0.0	172.8	
(資 本 合 計)		18,830,115,879	43.3	102.9
合 計		43,479,816,648	100.0	101.4

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
40,380,314,368	94.1	99.2	40,687,266,470	93.9
40,329,339,370	94.0	99.3	40,632,125,290	93.8
46,335,120	0.1	90.2	51,347,024	0.1
4,639,878	0.0	122.3	3,794,156	0.0
2,517,124,112	5.9	95.6	2,632,993,462	6.1
1,866,539,016	4.4	92.1	2,026,376,707	4.7
536,414,428	1.3	103.8	516,855,482	1.2
△ 1,011,141	0.0	97.8	△ 1,033,794	0.0
32,588,967	0.1	99.1	32,877,856	0.1
75,000	0.0	100.0	75,000	0.0
29,651,970	0.1	128.2	23,128,360	0.1
52,865,872	0.1	152.3	34,713,851	0.1
42,897,438,480	100.0	99.0	43,320,259,932	100.0
17,081,548,024	39.8	98.3	17,379,060,956	40.1
16,770,239,377	39.1	97.6	17,180,098,938	39.7
311,308,647	0.7	156.5	198,962,018	0.5
1,899,028,750	4.4	91.2	2,081,238,832	4.8
1,354,059,561	3.2	103.9	1,302,977,145	3.0
342,404,486	0.8	62.3	549,438,265	1.3
1,293,498	0.0	51.8	2,496,055	0.0
17,726,535	0.0	60.0	29,528,662	0.1
99,287,980	0.2	90.6	109,549,200	0.3
74,863,551	0.2	93.1	80,435,757	0.2
9,393,139	0.0	137.9	6,813,748	0.0
5,615,993,487	13.1	98.2	5,721,055,650	13.2
13,156,425,840	30.7	101.2	12,997,512,754	30.0
△ 7,540,432,353	△ 17.6	103.6	△ 7,276,457,104	△ 16.8
24,596,570,261	57.3	97.7	25,181,355,438	58.1
15,978,837,991	37.2	100.5	15,903,093,520	36.7
15,978,837,991	37.2	100.5	15,903,093,520	36.7
2,320,522,350	5.4	103.8	2,235,148,818	5.2
1,083,359,461	2.5	100.0	1,083,066,921	2.5
74,101,401	0.2	100.0	74,101,401	0.2
180,520,629	0.4	100.0	180,520,629	0.4
66,096,000	0.2	100.0	66,096,000	0.2
762,641,431	1.8	100.0	762,348,891	1.8
1,237,162,889	2.9	107.4	1,152,081,897	2.7
158,000,000	0.4	—	—	—
1,079,162,889	2.5	93.7	1,152,081,897	2.7
(1,079,162,889)	(2.5)	(96.3)	(1,120,081,897)	(2.6)
1,507,878	0.0	227.7	662,156	0.0
1,507,878	0.0	227.7	662,156	0.0
18,300,868,219	42.7	100.9	18,138,904,494	41.9
42,897,438,480	100.0	99.0	43,320,259,932	100.0

イ 工業用水道事業

区 分		R 2 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部		円	%	%
	固 定 資 産	4,212,738,174	79.8	95.0
	有 形 固 定 資 産	4,212,236,974	79.8	94.9
	無 形 固 定 資 産	501,200	0.0	99.0
	流 動 資 産	1,067,722,378	20.2	104.3
	現 金 ・ 預 金	1,060,673,271	20.1	142.2
	未 収 金	1,642,674	0.0	0.6
	貸 倒 引 当 金	—	—	—
	貯 蔵 品	2,033,050	0.0	100.0
	前 払 金	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	3,373,383	0.1	183.6	
合 計		5,280,460,552	100.0	96.7
負 債 及 び	固 定 負 債	1,277,532,749	24.2	94.7
	企 業 債 金	1,194,220,749	22.6	93.3
	引 当 金	83,312,000	1.6	120.1
	流 動 負 債	182,433,338	3.5	73.4
	企 業 債 金	96,804,261	1.8	101.3
	未 払 金	32,329,964	0.6	35.5
	未 払 費 用	296,684	0.0	124.9
	引 当 金	7,264,289	0.1	82.2
	そ の 他 流 動 負 債	45,738,140	0.9	86.6
	繰 延 収 益	465,366,195	8.8	86.0
長 期 前 受 金	1,076,765,252	20.4	89.1	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 611,399,057	△ 11.6	91.6	
(負 債 合 計)		1,925,332,282	36.5	90.0
資 本 の 部	資 本 金	2,551,191,620	48.3	100.0
	資 本 金	2,551,191,620	48.3	100.0
	剰 余 金	803,936,650	15.2	104.3
	資 本 剰 余 金	34,397,129	0.7	100.0
	工 事 負 担 金	2,885,209	0.1	100.0
	繰 入 金	60,000	0.0	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	31,451,920	0.6	100.0
	利 益 剰 余 金	769,539,521	14.6	104.5
	減 債 積 立 金	183,200,000	3.5	100.8
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (うち積立金への積立可能額)	586,339,521 (490,839,521)	11.1 (9.3)	105.7 (88.5)
(資 本 合 計)		3,355,128,270	63.5	101.0
合 計		5,280,460,552	100.0	96.7

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
4,436,786,738	81.3	104.8	4,234,314,313	81.5
4,436,280,236	81.2	104.8	4,233,802,509	81.5
506,502	0.0	99.0	511,804	0.0
1,023,642,116	18.7	106.7	958,962,967	18.5
745,945,953	13.7	82.4	905,658,363	17.4
273,825,614	5.0	1,451.5	18,865,608	0.4
—	—	—	△ 14,700	0.0
2,033,050	0.0	100.0	2,033,050	0.0
—	—	—	30,350,000	0.6
1,837,499	0.0	88.7	2,070,646	0.0
5,460,428,854	100.0	105.1	5,193,277,280	100.0
1,348,790,732	24.7	101.5	1,328,544,890	25.6
1,279,425,010	23.4	101.0	1,266,882,918	24.4
69,365,722	1.3	112.5	61,661,972	1.2
248,518,898	4.6	91.1	272,687,238	5.3
95,557,908	1.8	109.0	87,687,790	1.7
91,049,445	1.7	102.3	88,967,243	1.7
237,548	0.0	58.7	404,849	0.0
8,839,753	0.2	14.5	61,005,244	1.2
52,834,244	1.0	152.6	34,622,112	0.7
541,111,775	9.9	147.4	367,203,070	7.1
1,208,423,784	22.1	119.2	1,014,097,336	19.5
△ 667,312,009	△ 12.2	103.2	△ 646,894,266	△ 12.5
2,138,421,405	39.2	108.6	1,968,435,198	37.9
2,551,191,620	46.7	103.3	2,468,891,620	47.5
2,551,191,620	46.7	103.3	2,468,891,620	47.5
770,815,829	14.1	102.0	755,950,462	14.6
34,397,129	0.6	100.0	34,397,129	0.7
2,885,209	0.1	100.0	2,885,209	0.1
60,000	0.0	100.0	60,000	0.0
31,451,920	0.6	100.0	31,451,920	0.6
736,418,700	13.5	102.1	721,553,333	13.9
181,700,000	3.3	168.7	107,700,000	2.1
554,718,700	10.2	90.4	613,853,333	11.8
(554,718,700)	(10.2)	(104.4)	(531,553,333)	(10.2)
3,322,007,449	60.8	103.0	3,224,842,082	62.1
5,460,428,854	100.0	105.1	5,193,277,280	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

ア 水道事業

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	483,429,437	117,080,992
減価償却費	1,706,631,652	1,723,098,972
固定資産除却損	25,991,380	19,754,538
減損損失	—	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	137,354,632	112,346,629
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,764,497	△ 2,415,650
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 695,525	△ 437,792
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	220,535	△ 22,653
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,795,988	△ 6,042,214
長期前受金戻入額	△ 284,173,326	△ 276,441,277
受取利息	△ 362,926	△ 780,477
支払利息	215,363,030	235,317,366
固定資産売却損	14,642,038	—
固定資産売却益	—	△ 730,882
未収金の増減額 (△は増加)	17,839,207	△ 30,171,153
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,022,630	△ 6,523,610
前払費用の増減額 (△は増加)	—	—
その他流動資産の増減額 (△は増加)	7,103,732	△ 18,152,021
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,959,827	△ 161,400,667
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 341,503	△ 1,171,200
前受金の増減額 (△は減少)	1,170,632	△ 11,802,127
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,801,837	288,889
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,874,932	△ 5,572,206
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,029,146	2,579,391
小計	2,258,982,430	1,688,802,848
受取利息	362,926	780,477
支払利息	△ 215,363,030	△ 235,317,366
未払利息の増減額 (△は減少)	—	—
未収消費税の増減額 (△は増加)	37,367,400	△ 37,367,400
未払消費税の増減額 (△は減少)	56,139,600	△ 63,835,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,137,489,326	1,353,063,459
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,979,388,147	△ 1,239,063,416
有形固定資産の売却による収入	3,155,416	769,014
国庫補助金による収入	137,759,416	43,660,000
工事負担金による収入	15,808,890	—
一般会計補助金による収入	—	—
国庫補助金の返還による支出	△ 14,299,863	△ 3,234,074
有価証券の取得による支出	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,964,288	△ 1,197,868,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,260,100,000	944,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,354,059,561	△ 1,302,977,145
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	—	—
一般会計からの出資金による収入	44,720,779	43,744,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,238,782	△ 315,032,674
資金増加額 (又は減少額)	251,286,256	△ 159,837,691
資金期首残高	1,866,539,016	2,026,376,707
資金期末残高	2,117,825,272	1,866,539,016

H 30 年 度	H 29 年 度	H 28 年 度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
158,781,349	32,615,988	336,597,842
1,730,077,422	1,713,041,989	1,697,087,981
92,891,609	23,532,375	156,302,287
—	380,237,070	—
41,449,391	86,590,679	70,921,948
△ 674,316	1,946,270	△ 1,572,617
△ 17,366	520,156	△ 181,274
△ 541,078	△ 5,881,717	△ 922,876
35,700,000	—	—
△ 283,265,737	△ 297,469,844	△ 289,668,034
△ 246,429	△ 489,032	△ 310,285
255,925,545	271,859,700	286,077,116
—	—	2,838,119
△ 431,476,183	—	△ 26,577,072
31,441,135	△ 53,647,083	522,748,493
△ 23,128,360	—	13,801,300
—	△ 75,000	—
△ 9,345,824	3,374,242	△ 23,363,812
78,838,648	49,951,589	40,194,707
△ 57,540,805	58,309,248	△ 382,932
20,057,393	△ 4,997,126	△ 8,119,260
△ 478,261	△ 3,903,793	19,547,287
9,467,620	2,703,349	2,686,431
△ 33,666,708	21,045,613	8,631,245
1,614,249,045	2,279,264,673	2,806,336,594
246,429	489,032	310,285
△ 255,925,545	△ 271,859,700	△ 286,077,116
—	—	△ 63,791
9,709,900	△ 9,709,900	1,850,700
84,826,300	△ 12,774,600	12,774,600
1,453,106,129	1,985,409,505	2,535,131,272
△ 1,281,723,186	△ 2,544,391,865	△ 2,098,742,091
444,362,115	—	30,548,833
102,092,000	94,788,000	87,610,341
8,058,568	14,944,930	6,960,304
2,950,182	—	—
△ 7,562,370	△ 7,021,332	△ 6,489,654
△ 3,132,000	—	—
△ 734,954,691	△ 2,441,680,267	△ 1,980,112,267
360,100,000	1,556,000,000	1,690,900,000
△ 1,245,873,502	△ 1,158,810,407	△ 1,122,213,085
—	△ 14,925,762	△ 16,036,668
39,869,975	37,729,068	69,983,795
△ 845,903,527	419,992,899	622,634,042
△ 127,752,089	△ 36,277,863	1,177,653,047
2,154,128,796	2,190,406,659	1,012,753,612
2,026,376,707	2,154,128,796	2,190,406,659

イ 工業用水道事業

区 分	R 2 年度	R 1 年度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	33,120,821	97,165,367
減価償却費	165,808,631	153,353,000
固定資産除却損	87,778,913	156,669
減損損失	5,570,172	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,946,278	7,703,750
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,321,703	△ 1,847,547
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 252,961	△ 342,114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△ 14,700
その他引当金の増減額（△は減少）	—	△ 50,000,000
長期前受金戻入額	△ 60,874,636	△ 20,417,743
受取利息	△ 141,665	△ 413,266
支払利息	12,726,339	13,962,935
固定資産売却損益（△は益）	—	△ 2,875,275
未収金の増減額（△は増加）	42,120,712	△ 39,494,424
棚卸資産の増減額（△は増加）	—	—
前払金の増減額（△は増加）	—	30,350,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1,535,884	233,147
未払金の増減額（△は減少）	△ 19,503,566	△ 656,001
未払費用の増減額（△は減少）	75,552	△ 183,717
預り金の増減額（△は減少）	—	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 7,096,104	18,212,132
小計	270,420,899	204,892,213
受取利息	141,665	413,266
支払利息	△ 12,726,339	△ 13,962,935
未収消費税の増減額（△は増加）	18,067,357	△ 18,067,357
未払利息の増減額（△は減少）	—	—
未払消費税の増減額（△は減少）	29,475,400	△ 15,053,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	305,378,982	158,221,787
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 103,909,614	△ 341,249,417
有形固定資産の売却による収入	43,777	2,903,010
国庫補助金による収入	194,100,304	—
受託金による収入	3,071,777	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,306,244	△ 338,346,407
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,600,000	108,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,557,908	△ 87,687,790
ファイナンス・リース取引に係る支払リース料の支出	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,957,908	20,412,210
資金増加額（又は減少額）	314,727,318	△ 159,712,410
資金期首残高	745,945,953	905,658,363
資金期末残高	1,060,673,271	745,945,953

H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
74,554,302	190,549,125	81,136,606
148,781,500	86,595,264	88,143,369
19,775,798	133,653	1,732,670
—	627,797	—
7,293,808	15,206,869	33,142,764
289,984	△ 665,819	2,497,978
72,956	△ 102,034	482,541
—	—	14,700
50,000,000	—	—
△ 21,107,753	△ 21,341,631	△ 20,801,145
△ 126,140	△ 146,636	△ 241,350
15,317,554	15,626,231	15,934,479
△ 152,617,675	△ 20,342,653	—
4,734,795	△ 8,618,903	6,004
—	9,800	7,448,745
△ 30,350,000	—	4,762,700
5,471,812	△ 3,643,697	△ 3,873,860
13,337,998	1,389,907	4,696,617
△ 8,151,276	8,179,480	96,556
—	△ 7,705	△ 1,967,272
9,325,911	1,790,173	22,708,201
136,603,574	265,239,221	235,920,303
126,140	146,636	241,350
△ 15,317,554	△ 15,626,231	△ 15,934,479
1,504,147	22,154,289	△ 23,658,436
—	—	△ 178
15,053,400	—	△ 5,546,700
137,969,707	271,913,915	191,021,860
△ 74,072,824	△ 870,622,314	△ 321,764,317
157,175,565	20,400,000	—
—	—	—
—	—	—
83,102,741	△ 850,222,314	△ 321,764,317
5,600,000	293,000,000	241,900,000
△ 82,342,906	△ 84,704,291	△ 82,316,656
—	—	△ 127,572
△ 76,742,906	208,295,709	159,455,772
144,329,542	△ 370,012,690	28,713,315
761,328,821	1,131,341,511	1,102,628,196
905,658,363	761,328,821	1,131,341,511

(5) 経営分析比率

ア 水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 2 年度	R 1 年度	H30年度	R 1 年度 水道類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	93.4	94.1	93.9	87.2
	固定負債構成比率 (〃)	39.4	39.8	40.1	26.8
	自己資本構成比率 (〃)	56.2	55.8	55.1	49.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率 (%)	97.6	98.5	98.7	114.0
	固 定 比 率 (〃)	166.0	168.8	170.5	175.5
	流 動 比 率 (〃)	152.8	132.5	126.5	333.1
	酸 性 試 験 比 率 (〃)	146.5	126.5	122.1	324.9
	現 金 比 率 (〃)	112.5	98.3	97.4	297.9
回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.8	5.8	5.9	6.3
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	16.5	16.6	17.0	17.3
	負 荷 率 (%)	84.3	90.7	90.1	89.7
	施 設 利 用 率 (〃)	55.4	55.6	57.1	60.7
	最 大 稼 働 率 (〃)	65.8	61.2	63.4	67.6
	減 価 償 却 率 (〃)	4.1	4.2	4.2	4.4
	流動資産回転率 (回)	2.0	1.9	1.8	0.8
	未 収 金 回 転 率 (〃)	9.0	9.3	10.0	9.2
	不 良 債 務 比 率 (%)	—	—	—	—

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 2年度	R 1年度	H30年度	R 1年度 水道類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	1.1	0.3	0.4	1.1	
総 収 支 比 率 (〃)	109.1	102.2	102.8	110.4	
経 常 収 支 比 率 (〃)	109.2	101.1	99.9	112.4	
営 業 収 支 比 率 (〃)	106.1	97.6	96.5	102.9	
利 子 負 担 率 (〃)	1.2	1.3	1.4	1.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	94.4	90.1	86.0	77.4	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	27.2	28.1	27.1	21.6	
支払利息対料金収入比率 (〃)	4.3	5.1	5.6	5.0	
職員給与費対料金収入比率 (〃)	16.0	16.6	16.7	14.1	
有収水量 1 m ³ 当たり	(269.55)	(253.76)	(248.53)	(230.83)	
	収 益 { 総 収 益 (円)	270.08	256.42	270.30	231.65
	{ 供給単価 (〃)	231.55	215.91	212.65	192.14
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(246.74)	(250.97)	(248.73)	(205.32)
{ 給水原価 (〃)	247.61	250.97	262.97	209.76	
職 員 一 人 当 た り	給 水 人 口 (人)	216.25	221.11	230.48	183.70
	営 業 収 益 (千円)	82,856	78,155	68,125	64,396
	当 年 度 純 利 益 (〃)	7,554	1,858	2,236	7,044
	有 形 固 定 資 産 (〃)	426,891	424,519	390,694	454,263
	有 収 水 量 (m ³)	3,355	3,473	3,128	3,138
	336,292	340,807	304,947	321,806	

(注) () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

イ 工業用水道事業

(7) 資産及び資本に関する比率

区 分		R 2年度	R 1年度	H30年度	R 1年度 工水類似 団体の平均
構成比率	固定資産構成比率 (%)	79.8	81.3	81.5	72.7
	固定負債構成比率 (〃)	24.2	24.7	25.6	15.8
	自己資本構成比率 (〃)	72.4	70.7	69.2	81.1
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	82.6	85.1	86.1	75.1
	固定比率 (〃)	110.3	114.8	117.9	89.7
	流動比率 (〃)	585.3	411.9	351.7	870.1
	酸性試験比率 (〃)	582.3	410.3	339.0	834.1
	現金比率 (〃)	581.4	300.2	332.1	800.3
回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	86.5	83.7	80.5	29.2
	配水管等使用効率 (m ³ /m)	801.9	816.4	749.6	214.3
	負荷率 (%)	95.2	89.4	84.2	—
	施設利用率 (〃)	76.8	78.1	71.9	44.9
	最大稼働率 (〃)	80.7	87.3	85.4	—
	減価償却率 (〃)	3.9	3.4	3.5	4.8
	流動資産回転率 (回)	0.5	0.6	0.6	0.3
	未収金回転率 (〃)	4.2	3.8	35.5	7.2
不良債務比率 (%)	—	—	—	—	

(イ) 損益に関する比率

区 分	R 2年度	R 1年度	H30年度	R 1年度 工水類似 団体の平均		
総 資 本 利 益 率 (%)	0.6	1.8	1.5	1.6		
総 収 支 比 率 (〃)	105.5	118.1	111.9	125.8		
経 常 収 支 比 率 (〃)	107.3	107.9	98.6	123.1		
営 業 収 支 比 率 (〃)	98.3	106.3	97.1	116.2		
利 子 負 担 率 (〃)	1.0	1.0	1.1	0.8		
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	91.1	66.0	64.5	27.2		
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	16.8	15.9	15.8	7.3		
支払利息対料金収入比率 (〃)	2.2	2.5	2.9	1.8		
職員給与対料金収入比率 (〃)	21.5	21.6	26.1	14.6		
有収水量 1 m ³ 当 た り	(17.66)	(15.97)	(15.80)	(47.73)		
収 益	総 収 益 (計量分) (円)	17.66	17.47	20.33	49.58	
	供 給 単 価	計 量 分 (〃)	15.66	15.23	15.11	40.53
		料 金 算 定 分 (〃)	13.80	13.81	13.89	26.26
費 用	総 費 用 (計量分) (〃)	(16.47)	(14.80)	(16.02)	(38.76)	
	給 水 原 価	計 量 分 (〃)	16.75	14.80	18.17	39.42
		料 金 算 定 分 (〃)	14.60	13.76	15.41	34.87
	12.87	12.48	14.16	22.60		
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	57,452	55,536	43,432	63,714	
	当 年 度 純 利 益 (〃)	3,312	9,717	6,213	15,030	
	有 形 固 定 資 産 (〃)	351,020	369,690	302,414	488,417	
	実 使 用 水 量 (m ³)	3,628,383	3,679,077	2,816,875	1,478,590	

(注) 1 有収水量1 m³当たりの計量分は、調定期間（3月から翌年2月まで）の実使用水量による。

2 ()内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 料金算定分は、調定水量により、基本水量未滿の使用水量については契約水量、その他については計算水量による。

4 職員一人当たりの実使用水量は、決算期間（4月から翌年3月まで）の実使用水量による。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 概要

(1) 施設及び業務実績

下水道事業は、昭和33年から継続施行されている都市基盤整備事業である。

現事業計画では、旧呉市、旧川尻町、旧音戸町、旧倉橋町、旧蒲刈町及び旧安浦町の事業計画面積合計4,533.5haを令和7年度末までに総事業費187,410,000千円をもって整備することとしており、当年度末までの整備状況は、処理区域面積3,922.0ha（進捗率86.5%）となっている。

当年度の建設改良事業の実績としては、公共下水道事業で前年度に着手した新宮浄化センター沈砂池設備工事等を、特定環境保全事業で平成30年度に着手した南隠渡ポンプ場整備工事等を引き続き施行している。

加えて、豪雨災害で被害を受けた施設の復旧事業として、下水道及び水道災害復旧工事（天応西条3丁目外）等を施行している。

当年度末における下水道施設は、終末処理場が9か所で、その1日処理能力は、前年度末と同じ112,080 m^3 （新宮浄化センター52,200 m^3 、広浄化センター41,900 m^3 、天応浄化センター7,900 m^3 、川尻浄化センター3,300 m^3 、安浦浄化センター3,630 m^3 、赤石浄化センター500 m^3 、本浦浄化センター650 m^3 、音戸北部浄化センター1,400 m^3 及び倉橋中央浄化センター600 m^3 ）となっている。

また、ポンプ場は、前年度末に比べ1か所増の29か所で、管渠の総延長については、前年度末に比べ2,908m増加し、1,233,901mとなっている。

処理区域内人口、水洗便所設置済人口、年間有収水量等の業務実績及び業務関係比率の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績及び業務関係比率の状況

区 分		R 2 年 度	R 1 年 度	増 減	対前年度比 (%)
行政区域内人口 (A)	人	216,273	220,342	△ 4,069	98.2
処理区域内人口 (B)	〃	190,933	194,253	△ 3,320	98.3
水洗便所設置済人口 (C)	〃	184,422	187,492	△ 3,070	98.4
人口普及率 $\frac{(B)}{(A)}$	%	88.3	88.2	0.1	—
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)}$	〃	96.6	96.5	0.1	—
年間汚水処理水量 (D)	m ³	22,557,284	22,090,682	466,602	102.1
年間有収水量 (E)	〃	19,249,143	19,036,899	212,244	101.1
有収率 $\frac{(E)}{(D)}$	%	85.3	86.2	△ 0.9	—
職員数	人	74	69	5	107.2

(注) 1 年間汚水処理水量及び年間有収水量は、行政区域外分を含む。

2 職員数は、管理者を含まず、再任用職員を含む。

当年度末の処理区域内人口は190,933人で、前年度末に比べ3,320人(1.7%)減少しているものの、人口普及率は88.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している(公共下水道の人口普及率:旧呉市96.9%,旧川尻町94.3%,旧安浦町88.8%,旧蒲刈町58.6%,旧倉橋町29.9%及び旧音戸町8.1%)。

また、水洗便所設置済人口は184,422人で、前年度に比べ3,070人(1.6%)減少しているものの、水洗化率は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

次に、年間汚水処理水量は22,557,284m³で前年度に比べ466,602m³(2.1%),年間有収水量は19,249,143m³で前年度に比べ212,244m³(1.1%),それぞれ増加している。

なお、有収率は85.3%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

参考までに、地方公営企業年鑑を基に、前年度の業務実績を処理区域内人口10万人以上30万人未満で地方公営企業法を適用している公共下水道設置の10団体

（釧路市，北見市，甲府市，松本市，鳥取市，下関市，山口市，佐賀市，佐世保市及び呉市。以下「下水類似団体」という。）で比較してみると，人口普及率は5位，水洗化率は7位，有収率は6位となっている。

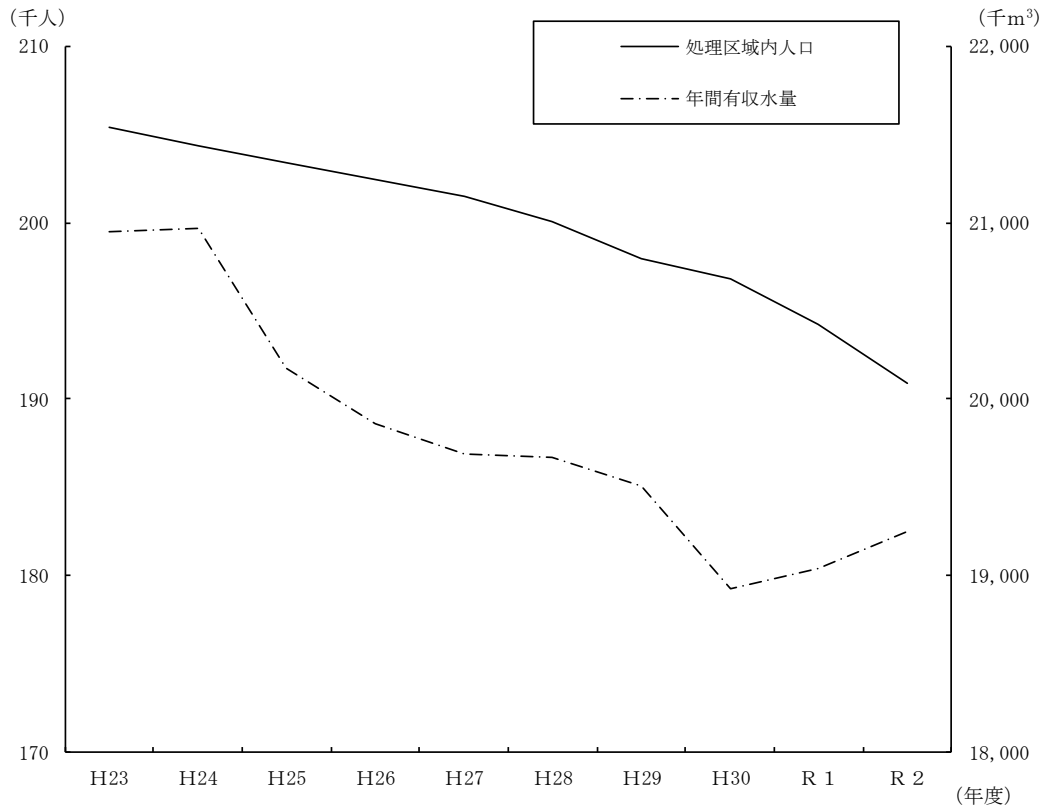
当年度末の職員数は再任用職員5人を含む74人で，前年度末に比べ5人増加しており，損益勘定に再任用職員5人を含む45人（前年度末は再任用職員2人を含む41人），資本勘定に29人（前年度末は28人）所属している。会計年度任用職員は6人で，前年度末（嘱託職員4人，臨時職員3人）に比べ1人減少している。

当年度における職員一人当たりの業務実績を前年度と比較してみると，営業収益は139,853千円（前年度143,244千円）で3,391千円（2.4%），有収水量は549,976 m^3 （前年度594,903 m^3 ）で44,928 m^3 （7.6%），それぞれ減少している。

参考までに，前年度の職員一人当たりの業務実績を下水類似団体で比較してみると，営業収益は5位，有収水量は4位となっている。

処理区域内人口及び年間有収水量の推移は、第2表のとおりである。

第2表 処理区域内人口及び年間有収水量の推移



区分		年度									
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
処理区域内人口	千人	205	204	203	202	201	200	198	197	194	191
年間有収水量	千m³	20,950	20,971	20,179	19,859	19,687	19,669	19,507	18,921	19,037	19,249

(2) 損益収支の状況

損益収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表 損益収支の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 益	営業収入	4,102,802	57.0	3,776,755	53.5	326,047	108.6
	その他	792,035	11.0	807,044	11.4	△ 15,009	98.1
	小計 (A)	4,894,838	68.1	4,583,799	64.9	311,038	106.8
	営業外収入	721,328	10.0	838,100	11.9	△ 116,772	86.1
	長期前受金戻入	1,424,046	19.8	1,452,118	20.6	△ 28,072	98.1
	その他	141,791	2.0	135,568	1.9	6,223	104.6
	小計 (B)	2,287,164	31.8	2,425,785	34.3	△ 138,621	94.3
	計 (B)	7,182,002	99.9	7,009,585	99.3	172,417	102.5
	特別利益	9,789	0.1	52,603	0.7	△ 42,814	18.6
	合計 (C)	7,191,791	100.0	7,062,188	100.0	129,603	101.8
費 用	営業費用	327,024	5.0	386,289	5.8	△ 59,265	84.7
	その他	5,483,306	83.4	5,461,094	81.7	22,211	100.4
	小計 (D)	5,810,330	88.3	5,847,384	87.5	△ 37,054	99.4
	営業外費用	74,718	1.1	72,229	1.1	2,489	103.4
	その他	691,741	10.5	760,601	11.4	△ 68,859	90.9
	小計 (E)	766,459	11.7	832,830	12.5	△ 66,371	92.0
	計 (E)	6,576,789	100.0	6,680,214	100.0	△ 103,425	98.5
特別損失	1,743	0.0	3,006	0.0	△ 1,263	58.0	
合計 (F)	6,578,532	100.0	6,683,220	100.0	△ 104,687	98.4	
営業損益 (A) - (D)	△ 915,492	-	△ 1,263,585	-	348,092	72.5	
経常損益 (B) - (E)	605,213	-	329,371	-	275,842	183.7	
純損益 (C) - (F)	613,259	-	378,969	-	234,290	161.8	
前年度繰越利益剰余金	305,477	-	304,509	-	969	100.3	
その他未処分利益 剰余金変動額	440,022	-	423,106	-	16,916	104.0	
当年度未処分 利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	1,358,758 (918,736)	-	1,106,584 (683,477)	-	252,174 (235,259)	122.8 (134.4)	
営業収支比率 $\frac{(A)}{(D)}$	84.2		78.4		5.8	-	
経常収支比率 $\frac{(B)}{(E)}$	109.2		104.9		4.3	-	

主たる事業収入である当年度の下水道使用料については、処理区域内人口が前年度に比べ3,320人(1.7%)減少したものの、令和2年4月からの下水道使用料の改定等により、前年度に比べ326,047千円(8.6%)増加し、4,102,802千円となっている。

なお、処理区域内人口は平成22年度から10年続けて減少している。

収益合計は7,191,791千円で、前年度に比べ129,603千円（1.8%）増加している。これは、主として、一般会計補助金等の減により営業外収益で138,621千円（5.7%）減少したものの、下水道使用料等の増により営業収益で311,038千円（6.8%）増加したことによるものである。

一方、費用合計は6,578,532千円で、前年度に比べ104,687千円（1.6%）減少している。これは、主として、支払利息の減により、営業外費用で66,371千円（8.0%）減少したことによるものである。

以上の結果、収益費用差引きで613,259千円の純利益となっている。また、経常収支比率は109.2%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

次に、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金305,477千円に減債積立金の取崩し440,022千円、当年度の純利益613,259千円を加えた結果、前年度に比べ252,174千円増の1,358,758千円（うち積立金への積立可能額918,736千円）となっている。

(3) 使用料単価及び処理原価の状況

使用料単価及び処理原価の状況は、第4表のとおりである。

第4表 使用料単価及び処理原価の状況

(単位 円, %)

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度	R 2 年 度 対 前 年 度 比 較		
				増 減	比 率	
使 用 料 単 価 (A)	213.14	198.39	193.50	14.75	107.4	
処 理 原 価	人 件 費	13.44	12.44	13.23	1.00	108.0
	維 持 費	88.90	92.52	95.31	△ 3.62	96.1
	減 価 償 却 費 等	148.40	148.37	151.09	0.03	100.0
	支 払 利 息	24.17	27.67	30.98	△ 3.50	87.4
合 計 (B)	274.91	281.00	290.62	△ 6.09	97.8	
充 足 率 (A) / (B)	77.5	70.6	66.6	6.9	—	
収 支 不 足 額 (A) - (B)	△ 61.77	△ 82.61	△ 97.12	20.84	74.8	
そ の 他 の 収 益 (C)	93.16	100.14	104.90	△ 6.98	93.0	
(うち長期前受金戻入)	(63.01)	(65.58)	(68.11)	(△ 2.57)	(96.1)	
(うち一般会計補助金)	(28.72)	(33.14)	(34.40)	(△ 4.42)	(86.7)	
損 益 (A)-(B)+(C)	31.39	17.53	7.78	13.86	179.1	

(注) 1 使用料単価、処理原価及びその他の収益は、汚水処理に係る有収水量1 m³当たりの値である。

2 金額は、小数点以下第3位を四捨五入した。

当年度の使用料単価は213円14銭で、前年度の198円39銭に比べ14円75銭(7.4%)増加している。また、処理原価は274円91銭で、前年度の281円に比べ6円9銭(2.2%)減少しているが、これは、主として、維持費が減少したことによるものである。

処理原価に対する使用料単価の充足率は77.5%で、前年度の70.6%に比べ6.9ポイント上昇し、収支不足額は61円77銭となっており、繰延収益の償却に伴う長期前受金戻入及び資本費の一部に対する一般会計補助金などのその他の収益を合わせて、最終的には31円39銭の利益となっている。

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の状況は、第5表のとおりである。

第5表 資本的収入及び支出の状況

(単位 千円, %)

区 分	R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
収 入	企 業 債	1,580,900	59.0	1,959,800	63.4	△ 378,900	80.7
	固定資産売却代金	751	0.0	784	0.0	△ 33	95.8
	負 担 金	253,132	9.4	17,925	0.6	235,207	1,412.2
	補 助 金	611,012	22.8	868,358	28.1	△ 257,346	70.4
	出 資 金	229,208	8.6	240,071	7.8	△ 10,863	95.5
	分 担 金	3,612	0.1	1,677	0.1	1,935	215.4
	貸付金回収金	200	0.0	72	0.0	128	277.8
	受 託 金	—	—	1,410	0.0	△ 1,410	—
合 計	2,678,814	100.0	3,090,097	100.0	△ 411,282	86.7	
支 出	建 設 改 良 費	2,172,132	41.4	2,328,795	41.7	△ 156,663	93.3
	企 業 債 償 還 金	3,080,252	58.6	3,254,396	58.3	△ 174,144	94.6
	合 計	5,252,384	100.0	5,583,192	100.0	△ 330,807	94.1

当年度の資本的収入の合計は2,678,814千円で、主なものは、企業債1,580,900千円、補助金611,012千円となっている。

一方、資本的支出の合計は5,252,384千円で、企業債償還金3,080,252千円、建設改良費2,172,132千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,573,570千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,611千円、減債積立金440,022千円及び当年度分損益勘定留保資金2,038,937千円で補填している。

また、建設改良事業の状況は、第6表のとおりである。

第6表 建設改良事業の状況

(単位 千円)

事業区分	R2年度に実施した主な工事等	R2年度 事業費	翌年度 繰越額
建設事務費	建設事務費	245,113	—
公共下水道事業	新宮浄化センター沈砂池設備工事 広浄化センター耐震診断(詳細診断)調査業務 ほか	1,243,233	1,070,430
特定環境保全事業	南隠渡ポンプ場整備工事 栃原町地区枝線実施設計業務 ほか	661,040	66,200
災害復旧事業	下水道及び水道災害復旧工事(天応西条3丁目外) ほか	14,535	58,370
固定資産購入	自動採水器 ほか	8,211	—
合 計		2,172,132	1,195,000

(5) 資産、負債等の状況

貸借対照表の状況は、第7表のとおりである。

第7表 貸借対照表の状況

(単位 千円, %)

区 分		R 2 年 度		R 1 年 度		増 減	対 前 年度比
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資 産 の 部	固 定 資 産	92,286,192	97.8	93,746,845	98.0	△ 1,460,652	98.4
	流 動 資 産 (A)	2,090,927	2.2	1,879,237	2.0	211,690	111.3
	現 金 ・ 預 金	1,595,331	1.7	1,517,475	1.6	77,856	105.1
	未 収 金	397,091	0.4	264,500	0.3	132,591	150.1
	貸 倒 引 当 金	△ 1,257	0.0	△ 773	0.0	△ 484	162.7
	前 払 金	91,714	0.1	90,411	0.1	1,303	101.4
	そ の 他 流 動 資 産	8,049	0.0	7,625	0.0	423	105.6
合 計		94,377,120	100.0	95,626,082	100.0	△ 1,248,963	98.7
負 債 及 び 資 本 の 部	固 定 負 債	35,954,241	38.1	37,430,642	39.1	△ 1,476,401	96.1
	企 業 債	35,752,163	37.9	37,247,862	39.0	△ 1,495,699	96.0
	引 当 金	202,079	0.2	182,780	0.2	19,299	110.6
	流 動 負 債 (B)	3,890,071	4.1	3,874,570	4.1	15,501	100.4
	企 業 債	3,076,599	3.3	3,080,252	3.2	△ 3,653	99.9
	未 払 金	748,135	0.8	731,431	0.8	16,704	102.3
	引 当 金	49,424	0.1	45,696	0.0	3,728	108.2
	そ の 他	15,913	0.0	17,191	0.0	△ 1,278	92.6
	繰 延 収 益	28,240,716	29.9	28,871,246	30.2	△ 630,530	97.8
	(負 債 合 計)		68,085,028	72.1	70,176,457	73.4	△ 2,091,429
資 本 金		21,114,457	22.4	20,462,143	21.4	652,314	103.2
剰 余 金		5,177,634	5.5	4,987,482	5.2	190,152	103.8
資 本 剰 余 金		3,729,789	4.0	3,729,789	3.9	0	100.0
利 益 剰 余 金		1,447,845	1.5	1,257,693	1.3	190,152	115.1
(資 本 合 計)		26,292,091	27.9	25,449,625	26.6	842,466	103.3
合 計		94,377,120	100.0	95,626,082	100.0	△ 1,248,963	98.7
流 動 比 率 $\frac{(A)}{(B)}$		53.8		48.5		5.3	
						-	

当年度末現在の資産合計並びに負債及び資本合計は、それぞれ94,377,120千円となっており、前年度に比べ1,248,963千円（1.3%）減少している。

資産の減少は、未収金等の増により流動資産で211,690千円（11.3%）増加したものの、減価償却などによる有形固定資産等の減により固定資産で1,460,652千円（1.6%）減少したことによるものである。

一方、負債及び資本の減少は、主として、未処分利益剰余金からの組入れなどにより資本金で652,314千円（3.2%）増加したものの、1年以内に償還期限が到

来する企業債を流動負債に振り替えたことにより固定負債で1,476,401千円(3.9%)，長期前受金の収益化により繰延収益で630,530千円(2.2%)，それぞれ減少したことによるものである。

なお、当年度末の財政状態について短期的な支払能力を示す流動比率は53.8%で、前年度末に比べ5.3ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フローの状況

区 分	(単位 千円)		
	R 2 年 度	R 1 年 度	H 30 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,643	2,054,729	2,278,965
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464,642	△ 1,502,870	△ 1,142,654
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,144	△ 1,054,526	△ 881,853
資金増加額(又は減少額)	77,856	△ 502,667	254,457
資金期首残高	1,517,475	2,020,142	1,765,684
資金期末残高	1,595,331	1,517,475	2,020,142

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が3,449,154千円、当年度純利益が613,259千円あったことなどにより、2,812,643千円の増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2,255,575千円あったことにより、1,464,642千円の減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が3,080,252千円あったことにより、1,270,144千円の減少となっている。

以上の結果、当年度の資金期末残高は、資金期首残高に比べ77,856千円増の1,595,331千円となっている。

2 改善又は検討を要望する事項

事務の処理状況はおおむね適正と認めた。

3 むすび

当年度の業務実績をみると、処理区域面積は3,922.0haで、前年度に比べ4.4ha(0.1%)増加し、人口普及率は88.3%、水洗化率は96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント、それぞれ上昇している。

また、年間総処理水量は25,058,654m³で前年度に比べ1,054,379m³(4.4%)、汚水処理水量は22,557,284m³で前年度に比べ466,602m³(2.1%)、年間有収水量は19,249,143m³で前年度に比べ212,244m³(1.1%)、雨水処理水量は2,007,413m³で前年度に比べ690,888m³(52.5%)、それぞれ増加している。

建設改良工事としては、公共下水道事業として新宮浄化センター沈砂池設備工事等、特定環境保全事業として平成30年度からの継続事業である南隠渡ポンプ場整備工事等、災害復旧事業として下水道及び水道災害復旧工事(天応西条3丁目外)等を施行している。

次に、損益収支をみると、前年度に比べ234,290千円の増となる613,259千円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は、1,358,758千円(うち積立金への積立可能額918,736千円)となっている。

続いて、経営成績を示す比率をみると、経常収支比率は109.2%で前年度に比べ4.3ポイント、本業である営業収支比率は84.2%で前年度に比べ5.8ポイント、それぞれ上昇している。これらの主な要因は、下水道使用料の改定(平均改定率9.9%)により営業収益が増加したためである。

なお、経常収支比率は、望ましいとされる基準(100%)を上回っているが、営業収支比率は、この基準を下回っている。

また、企業の財政運営の健全性・安全性を示す比率で、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、53.8%となっており、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

下水道事業においては、水道事業と同様、人口減少による処理区域内人口の減少や節水機器の普及等により、今後は有収水量の減少が見込まれており、使用料収入

の減少に加え、施設能力の余剰による経営効率の低下、老朽化の進んだ施設の改築更新や企業債の償還に充てる財源の確保等が課題となっている。

このような状況下において、前年度策定の「呉市上下水道ビジョン後期経営計画」に基づき、重点施策に掲げられた老朽化した管渠や処理場等の改築更新の事業が開始されているが、進捗に遅れが出ることはないよう一層努められるとともに、呉市復興計画に基づく豪雨災害からの復旧・復興事業に引き続き着実に取り組まれない。

下水道事業は、その性格上、先行投資が多額となる事業であり、施設整備のために借り入れる企業債の償還に多くの資金を必要とするため、これまでも資本費平準化債の活用や一般会計からの繰入れ時期の変更などにより、資金の確保に努められてきたところである。

また、下水道事業が将来にわたり安定的に事業を継続していくためには、施設の設定備投資と維持管理の両面にわたる合理化・効率化を徹底していく必要があるが、黒字経営であっても資金不足に陥ると事業継続に支障を来すため、今後の人口減少を踏まえ、将来世代に過度な負担を強いることがないように計画的な改築更新の推進に努められるなど、今後も、公営企業としての経済性を発揮されることにより更なる経営の効率化を図られ、事業経営の健全性を確保されるよう要望する。

下 水 道 事 業 会 計

審 査 資 料

目 次

1 施設及び業務の概況	111
(1) 施設	111
(2) 業務	112
(3) 職員	114
2 経営分析	116
(1) 損益計算書	116
(2) 使途別費用内訳	118
(3) 比較貸借対照表	120
(4) キャッシュ・フロー計算書	122
(5) 経営分析比率	124

1 施設及び業務の概況

(1) 施設

区 分	R 2 年度	R 1 年度	H30年度	
行政区域面積 A (ha)	35,283 (44.0)	35,283 (44.0)	35,280 (44.0)	
全体計画面積 B (〃)	4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)	4,864.6 (44.0)	
事業計画面積 C (〃)	4,533.5	4,533.5	4,533.5	
処理区域面積 D (〃)	3,922.0	3,917.6	3,913.4	
進 捗 率	D/A (%)	11.1	11.1	
	D/B (〃)	80.6	80.5	
	D/C (〃)	86.5	86.4	
管渠延長	新宮処理区 (m)	511,741	511,625	511,386
	広処理区 (〃)	408,063	407,598	405,894
	天応処理区 (〃)	94,041	92,847	91,338
	川尻処理区 (〃)	62,301	61,925	61,925
	安浦処理区 (〃)	87,753	87,753	83,076
	蒲刈処理区 (〃)	29,131	29,131	29,131
	本浦処理区 (〃)	11,690	11,690	11,690
	音戸北部処理区 (〃)	16,254	15,498	13,955
	倉橋中央処理区 (〃)	12,927	12,927	12,458
	計 (〃)	1,233,901	1,230,993	1,220,852
晴天時1日 処理能力	新宮浄化センター (m ³)	52,200	52,200	52,200
	広浄化センター (〃)	41,900	41,900	41,900
	天応浄化センター (〃)	7,900	7,900	7,900
	川尻浄化センター (〃)	3,300	3,300	3,300
	安浦浄化センター (〃)	3,630	3,630	3,630
	赤石浄化センター (〃)	500	500	500
	本浦浄化センター (〃)	650	650	650
	音戸北部浄化センター (〃)	1,400	1,400	1,400
	倉橋中央浄化センター (〃)	600	600	600
計 (〃)	112,080	112,080	112,080	
処 理 場 数 (か所)	9	9	9	
ポ ン プ 場 数 (〃)	29	28	28	

(注) () 内は、行政区域外分で外数であり、進捗率は、行政区域外分を除いて算出した。

(2) 業 務

区 分	R 2 年 度		
	実 数	対前年度比 %	
行 政 区 域 内 人 口 A (人)	216,273	98.2	
	(2,600)	100.0	
全 体 計 画 人 口 (〃)	193,460	100.0	
	(2,600)	100.0	
事 業 計 画 人 口 B (〃)	185,820	100.0	
処 理 区 域 内 人 口 C (〃)	190,933	98.3	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口 D (〃)	184,422	98.4	
普 及 率 {	C / A (%)	88.3	—
	C / B (〃)	102.8	—
	D / C (〃)	96.6	—
年 間 処 理 水 量 {	汚 水 (m ³)	22,557,284	102.1
	雨 水 (〃)	2,007,413	152.5
	そ の 他 (〃)	493,957	82.7
	計 (〃)	25,058,654	104.4
1 日 平 均 処 理 水 量 (〃)	68,654	104.7	
晴 天 時 1 日 最 大 処 理 水 量 (〃)	83,153	103.2	
年 間 有 収 水 量 {	新 宮 処 理 区 (〃)	8,806,434	98.5
	広 処 理 区 (〃)	7,601,207	103.3
	天 応 処 理 区 (〃)	1,225,973	104.7
	川 尻 処 理 区 (〃)	656,288	102.8
	安 浦 処 理 区 (〃)	729,607	103.9
	蒲 刈 処 理 区 (〃)	73,173	99.7
	本 浦 処 理 区 (〃)	98,331	98.7
	音 戸 北 部 処 理 区 (〃)	40,698	96.7
	倉 橋 中 央 処 理 区 (〃)	17,432	115.8
計 (〃)	19,249,143	101.1	
有 収 率 (%)	85.3	—	
年 間 総 汚 泥 処 分 量 (m ³)	261,430	94.3	

(注) 1 () 内は、行政区域外分で外数であり、普及率及び対前年度比は、行政区域外分を除いて算出した。

2 1日平均処理水量は、年間処理水量の計を年間日数で除して算出した。

3 晴天時1日最大処理水量は、処理場ごとの晴天時1日最大処理水量の合計である。

4 年間処理水量(汚水)、年間有収水量及び年間総汚泥処分量は、行政区域外分を含む。

5 有収率は、年間有収水量を年間処理水量(汚水)で除して算出した。

R 1 年 度		H30年度
実 数	対前年度比	実 数
	%	
220,342	98.5	223,685
(2,600)		(2,600)
193,460	100.0	193,460
(2,600)		(2,600)
185,820	100.0	185,820
194,253	98.7	196,777
187,492	98.9	189,515
88.2	—	88.0
104.5	—	105.9
96.5	—	96.3
22,090,682	102.1	21,634,717
1,316,525	80.9	1,626,855
597,068	79.6	750,029
24,004,275	100.0	24,011,601
65,585	99.7	65,785
80,578	82.8	97,346
8,936,655	99.7	8,965,824
7,358,679	101.8	7,229,869
1,170,998	92.4	1,267,184
638,194	105.9	602,689
702,227	111.2	631,216
73,422	101.3	72,478
99,605	101.4	98,220
42,069	107.0	39,319
15,050	105.1	14,314
19,036,899	100.6	18,921,113
86.2	—	87.5
277,342	101.2	274,123

(3) 職 員

区 分	R 2 年 度			
	実 数	対前年度比		
(定数内職員)		%		
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)	(5) 40	109.8		
資 本 勘 定 所 属 職 員 (〃)	29	103.6		
計 (〃)	(5) 69	107.2		
職 員 一 人 平 均	勤 続 年 数 (年)	25.0	97.3	
	年 齢 (歳)	46.8	97.1	
	月 収	基 本 給 (円)	350,752	96.4
		手 当 (〃)	173,417	92.9
		合 計 (〃)	524,169	95.2
(定数外職員)				
職 員 数 (人)	6	85.7		
年 間 支 払 額 (円)	12,819,659	118.0		

- (注) 1 職員数は、年度末現在の数値で、管理者を含まない。
2 平均勤続年数及び年齢の月は、10進法に換算した。
3 平均月収額は、年間支払額を年間延べ職員数で除して算出した。
4 基本給とは給料及び扶養手当の合計額をいい、手当とは基本給以外のものをいう。
5 定数外職員とは、引き続き6か月以上勤務している者をいう。ただし、ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。なお、R2年度は会計年度任用職員を、R1年度及びH30年度は嘱託職員及び臨時職員を、それぞれ合計した数値である。
6 ()内は、再任用職員で外数である。
7 損益勘定所属職員は、当年度において集落排水事業に従事している職員6人を含む。

R 1 年 度		H 30 年 度	
实 数	対前年度比	实 数	
	%		
(2) 39	102.5	(2) 38	
28	96.6	29	
(2) 67	100.0	(2) 67	
25.7	103.0	25.0	
48.2	100.2	48.1	
364,007	98.0	371,585	
186,575	99.9	186,678	
550,582	98.6	558,263	
7	77.8	9	
10,861,860	73.3	14,825,972	

2 経 営 分 析

(1) 損益計算書

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
収 益	営業収益	下水道使用料	4,102,802,456	57.0	108.6
		一般会計負担金	766,678,921	10.7	97.1
		その他営業収益	25,356,233	0.4	143.3
		小 計 (A)	4,894,837,610	68.1	106.8
	営業外収益	受 取 利 息	26,507	0.0	125.9
		一般会計補助金	721,327,642	10.0	86.1
		受託事業収益	84,917,193	1.2	104.3
		集落排水事業負担金	46,184,568	0.6	103.4
		長期前受金戻入	1,424,045,947	19.8	98.1
		雑 収 益	10,662,595	0.1	112.8
小 計		2,287,164,452	31.8	94.3	
計 (B)		7,182,002,062	99.9	102.5	
特 別 利 益		9,789,000	0.1	18.6	
合 計 (C)		7,191,791,062	100.0	101.8	
費 用	営業費用	管 渠 費	221,871,745	3.4	109.5
		ポ ン プ 場 費	399,071,458	6.1	92.3
		処 理 場 費	1,373,372,950	20.9	101.6
		水 質 指 導 費	18,425,604	0.3	96.1
		普 及 促 進 費	30,625,514	0.5	110.7
		業 務 費	159,924,445	2.4	98.5
		総 係 費	144,055,524	2.2	63.6
		減 価 償 却 費	3,449,153,712	52.4	100.9
		資 産 減 耗 費	13,828,991	0.2	182.5
	小 計 (D)	5,810,329,943	88.3	99.4	
営 業 外 費 用		766,459,001	11.7	92.0	
計 (E)		6,576,788,944	100.0	98.5	
特 別 損 失		1,743,300	0.0	58.0	
合 計 (F)		6,578,532,244	100.0	98.4	
営 業 損 益 (A) - (D)		△ 915,492,333	—	72.5	
経 常 損 益 (B) - (E)		605,213,118	—	183.7	
純 損 益 (C) - (F)		613,258,818	—	161.8	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
3,776,754,974	53.5	103.2	3,661,151,128	53.2
789,351,354	11.2	113.2	697,078,543	10.1
17,693,027	0.3	101.6	17,422,564	0.3
4,583,799,355	64.9	104.8	4,375,652,235	63.6
21,050	0.0	49.1	42,861	0.0
838,099,992	11.9	98.8	848,217,766	12.3
81,440,934	1.2	98.5	82,665,747	1.2
44,653,651	0.6	106.7	41,847,706	0.6
1,452,117,613	20.6	97.5	1,489,902,086	21.7
9,452,221	0.1	90.3	10,465,769	0.2
2,425,785,461	34.3	98.1	2,473,141,935	35.9
7,009,584,816	99.3	102.3	6,848,794,170	99.5
52,603,426	0.7	164.4	31,995,576	0.5
7,062,188,242	100.0	102.6	6,880,789,746	100.0
202,676,542	3.0	100.9	200,959,926	3.0
432,300,684	6.5	114.4	377,968,819	5.6
1,351,531,180	20.2	105.2	1,284,444,076	19.1
19,180,133	0.3	103.9	18,460,019	0.3
27,662,322	0.4	97.8	28,281,456	0.4
162,355,406	2.4	107.1	151,603,682	2.3
226,465,259	3.4	150.0	150,965,795	2.2
3,417,632,876	51.1	99.7	3,427,037,115	51.0
7,579,489	0.1	289.2	2,620,906	0.0
5,847,383,891	87.5	103.6	5,642,341,794	84.0
832,829,611	12.5	92.8	897,090,591	13.4
6,680,213,502	100.0	102.2	6,539,432,385	97.4
3,006,000	0.0	1.7	174,925,059	2.6
6,683,219,502	100.0	99.5	6,714,357,444	100.0
△ 1,263,584,536	—	99.8	△ 1,266,689,559	—
329,371,314	—	106.5	309,361,785	—
378,968,740	—	227.7	166,432,302	—

(2) 使途別費用内訳

区 分		R 2 年 度			
		金 額	構成比率	対前年度比	
営 業 費 用	人 件 費	給 料	152,316,236	2.3	105.9
		手 当	65,946,026	1.0	109.4
		報 酬	9,256,047	0.1	151.6
		そ の 他	99,505,972	1.5	56.5
		小 計	327,024,281	5.0	84.7
	委 託 料	1,221,400,694	18.6	108.3	
	補 修 費	298,599,046	4.5	77.9	
	動 力 費	270,687,394	4.1	93.6	
	薬 品 費	19,515,756	0.3	107.1	
	減 価 償 却 費	3,449,153,712	52.4	100.9	
	そ の 他	223,949,060	3.4	99.3	
計		5,810,329,943	88.3	99.4	
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	603,730,726	9.2	88.8	
	一 時 借 入 金 利 息	24,657	0.0	8.1	
	東 部 処 理 場 受 託 事 業 費 (うち、人件費)	58,062,996 (18,543,135)	0.9 (0.3)	101.2 (108.3)	
	ポンプ所及び樋門管理受託事業費 (うち、人件費)	26,854,197 (9,990,249)	0.4 (0.2)	111.5 (95.6)	
	集 落 排 水 事 業 費 (うち、人件費)	46,184,568 (46,184,568)	0.7 (0.7)	103.4 (103.4)	
そ の 他	31,601,857	0.5	118.1		
計		766,459,001	11.7	92.0	
特 別 損 失	災 害 に よ る 損 失	—	—	—	
	過 年 度 損 益 修 正 損	1,739,500	0.0	—	
	そ の 他 特 別 損 失	3,800	0.0	0.1	
計		1,743,300	0.0	58.0	
合 計		6,578,532,244	100.0	98.4	

(注) 1 補修費は、修繕費、材料費及び工事請負費の合計額である。

2 人件費は、職員、再任用職員及び会計年度任用職員（ポンプ所及び樋門の管理人を含まない。）に係る給与費及び法定福利費の合計額である。なお、R2年度は会計年度任用職員を、R1年度及びH30年度は嘱託職員及び臨時職員を、それぞれ合計した数値である。

3 当年度における東部処理場受託事業費の職員数は3人、ポンプ所及び樋門管理受託事業費の職員数は1人、集落排水事業費の職員数は6人である。

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
143,873,168	2.2	101.6	141,546,068	2.1
60,269,017	0.9	103.8	58,085,987	0.9
6,104,160	0.1	74.6	8,185,840	0.1
176,043,081	2.6	164.9	106,745,453	1.6
386,289,426	5.8	122.8	314,563,348	4.7
1,127,364,390	16.9	98.2	1,148,374,635	17.1
383,320,626	5.7	163.6	234,272,275	3.5
289,101,883	4.3	96.7	299,045,743	4.5
18,217,281	0.3	130.4	13,967,723	0.2
3,417,632,876	51.1	99.7	3,427,037,115	51.0
225,457,409	3.4	109.9	205,080,955	3.1
5,847,383,891	87.5	103.6	5,642,341,794	84.0
679,661,058	10.2	90.6	750,382,797	11.2
305,588	0.0	—	—	—
57,366,941	0.9	107.4	53,398,356	0.8
(17,127,120)	(0.3)	(104.4)	(16,412,902)	(0.2)
24,073,993	0.4	82.3	29,267,391	0.4
(10,448,308)	(0.2)	(99.1)	(10,543,011)	(0.2)
44,653,651	0.7	106.7	41,847,706	0.6
(44,653,651)	(0.7)	(106.7)	(41,847,706)	(0.6)
26,768,380	0.4	120.6	22,194,341	0.3
832,829,611	12.5	92.8	897,090,591	13.4
—	—	—	174,925,059	2.6
—	—	—	—	—
3,006,000	0.0	—	—	—
3,006,000	0.0	1.7	174,925,059	2.6
6,683,219,502	100.0	99.5	6,714,357,444	100.0

(3) 比較貸借対照表

区 分		R 2 年 度		
		金 額	構成比率	対前年度比
資 産 の 部	固 定 資 産	92,286,192,438	97.8	98.4
	有 形 固 定 資 産	92,285,087,438	97.8	98.4
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,105,000	0.0	84.7
	流 動 資 産	2,090,927,118	2.2	111.3
	現 金 ・ 預 金	1,595,330,954	1.7	105.1
	未 収 金	397,090,983	0.4	150.1
	貸 倒 引 当 金	△ 1,257,457	0.0	162.7
	前 払 金	91,714,000	0.1	101.4
	そ の 他 流 動 資 産	8,048,638	0.0	105.6
	合 計	94,377,119,556	100.0	98.7
負 債 及 び	固 定 負 債	35,954,241,271	38.1	96.1
	企 業 債 金	35,752,162,561	37.9	96.0
	引 当 金	202,078,710	0.2	110.6
	流 動 負 債	3,890,071,418	4.1	100.4
	企 業 債 金	3,076,599,273	3.3	99.9
	未 払 金	748,134,971	0.8	102.3
	未 払 費 用	1,612,979	0.0	72.7
	引 当 金	49,424,288	0.1	108.2
	預 り 金	14,275,907	0.0	95.6
	そ の 他 流 動 負 債	24,000	0.0	75.9
繰 延 収 益	28,240,715,673	29.9	97.8	
長 期 前 受 金	69,528,979,115	73.7	101.1	
長期前受金収益化累計額	△ 41,288,263,442	△ 43.7	103.5	
(負 債 合 計)	68,085,028,362	72.1	97.0	
資 本 の 部	資 本 金	21,114,456,983	22.4	103.2
	資 本 金	21,114,456,983	22.4	103.2
	剰 余 金	5,177,634,211	5.5	103.8
	資 本 剰 余 金	3,729,788,959	4.0	100.0
	国 庫 補 助 金	2,023,059,584	2.1	100.0
	受 益 者 負 担 金	1,414,309	0.0	100.0
	一 般 会 計 繰 入 金	196,212,780	0.2	100.0
	受 贈 財 産 評 価 額	1,509,102,286	1.6	100.0
	利 益 剰 余 金	1,447,845,252	1.5	115.1
	減 債 積 立 金	89,087,144	0.1	59.0
当年度未処分利益剰余金 (うち積立金への積立可能額)	1,358,758,108 (918,736,108)	1.4 (1.0)	122.8 (134.4)	
(資 本 合 計)	26,292,091,194	27.9	103.3	
合 計	94,377,119,556	100.0	98.7	

R 1 年 度			H 30 年 度	
金 額	構成比率	対前年度比	金 額	構成比率
円	%	%	円	%
93,746,844,719	98.0	98.8	94,881,233,005	97.6
93,745,539,719	98.0	98.8	94,879,856,005	97.6
1,305,000	0.0	94.8	1,377,000	0.0
1,879,237,467	2.0	80.1	2,345,386,115	2.4
1,517,474,759	1.6	75.1	2,020,141,832	2.1
264,499,502	0.3	93.1	283,961,070	0.3
△ 773,078	0.0	91.5	△ 844,480	0.0
90,411,040	0.1	242.6	37,272,000	0.0
7,625,244	0.0	157.0	4,855,693	0.0
95,626,082,186	100.0	98.4	97,226,619,120	100.0
37,430,641,829	39.1	97.1	38,541,146,030	39.6
37,247,861,834	39.0	97.1	38,368,313,745	39.5
182,779,995	0.2	105.8	172,832,285	0.2
3,874,569,937	4.1	86.5	4,480,673,008	4.6
3,080,251,910	3.2	94.6	3,254,396,299	3.3
731,431,234	0.8	68.1	1,073,524,802	1.1
2,219,624	0.0	2.6	84,885,888	0.1
45,696,151	0.0	75.3	60,695,247	0.1
14,939,390	0.0	209.6	7,126,387	0.0
31,628	0.0	71.3	44,385	0.0
28,871,245,618	30.2	98.3	29,374,214,703	30.2
68,745,907,992	71.9	101.4	67,798,857,066	69.7
△ 39,874,662,374	△ 41.7	103.8	△ 38,424,642,363	△ 39.5
70,176,457,384	73.4	96.9	72,396,033,741	74.5
20,462,142,993	21.4	103.1	19,841,081,636	20.4
20,462,142,993	21.4	103.1	19,841,081,636	20.4
4,987,481,809	5.2	100.0	4,989,503,743	5.1
3,729,788,959	3.9	100.0	3,729,788,959	3.8
2,023,059,584	2.1	100.0	2,023,059,584	2.1
1,414,309	0.0	100.0	1,414,309	0.0
196,212,780	0.2	100.0	196,212,780	0.2
1,509,102,286	1.6	100.0	1,509,102,286	1.6
1,257,692,850	1.3	99.8	1,259,714,784	1.3
151,109,144	0.2	37.0	408,215,560	0.4
1,106,583,706	1.2	130.0	851,499,224	0.9
(683,477,290)	(0.7)	(145.3)	(470,508,550)	(0.5)
25,449,624,802	26.6	102.5	24,830,585,379	25.5
95,626,082,186	100.0	98.4	97,226,619,120	100.0

(4) キャッシュ・フロー計算書

区 分	R 2 年 度	R 1 年 度
	金 額	金 額
	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	613,258,818	378,968,740
減価償却費	3,449,153,712	3,417,632,876
固定資産除却損	13,828,991	7,504,489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,298,715	9,947,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,593,559	△ 1,177,422
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	523,430	△ 205,030
その他引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 11,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	484,379	△ 71,402
投資その他の資産の不納欠損額	—	—
長期前受金戻入額	△1,424,045,947	△ 1,452,117,613
受取利息	△26,507	△ 21,050
支払利息	603,755,383	679,966,646
固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 6,164,201
未収金の増減額 (△は増加)	△9,572,283	10,982,470
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△423,394	△ 2,769,551
未払金の増減額 (△は減少)	79,373,598	△ 195,752,101
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 393,405	△ 82,803,967
前受金の増減額 (△は減少)	—	—
前払金の増減額 (△は増加)	△1,302,960	△ 53,139,040
預り金の増減額 (△は減少)	△663,483	7,813,003
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△7,628	△ 12,757
小計	3,345,834,978	2,707,081,800
受取利息	26,507	21,050
支払利息	△603,755,383	△ 679,966,646
未収消費税の増減額 (△は増加)	—	15,146,000
未払消費税の増減額 (△は減少)	70,536,400	12,447,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,812,642,502	2,054,729,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,255,574,825	△ 2,328,824,599
有形固定資産の売却による収入	682,401	6,921,255
国庫補助金による収入	556,604,719	798,905,370
受益者負担金による収入	468,458	2,912,109
受託金による収入	—	1,305,900
工事負担金による収入	229,656,885	4,296,348
受益者分担金による収入	3,320,282	1,540,654
その他負担金による収入	—	10,000,774
貸付金の回収による収入	200,000	72,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,464,642,080	△ 1,502,870,189
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,580,900,000	1,959,800,000
災害復旧事業費の財源に充てるための企業債による収入	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,080,251,910	△ 3,254,396,300
その他の企業債の償還による支出	—	—
一般会計からの繰入金による収入	—	—
一般会計からの出資金による収入	229,207,683	240,070,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,270,144,227	△ 1,054,526,188
資金増加額 (又は減少額)	77,856,195	△ 502,667,073
資金期首残高	1,517,474,759	2,020,141,832
資金期末残高	1,595,330,954	1,517,474,759

H 30 年度	H 29 年度	H 28 年度
金 額	金 額	金 額
円	円	円
166,432,302	405,646,683	389,921,948
3,427,037,115	3,431,164,161	3,431,059,320
5,795,153	2,412,872	1,355,056
21,421,801	22,485,186	33,204,988
△ 1,426,557	△ 2,872,137	△ 571,273
△ 219,351	△ 450,947	△ 31,678
11,500,000	—	—
△ 2,454,896	△ 5,774,603	△ 1,925,741
—	436,000	164,000
△ 1,489,959,303	△ 1,509,186,713	△ 1,530,968,231
△ 42,861	△ 49,363	△ 73,151
750,382,797	818,413,266	888,338,643
△ 9,267,570	—	78,608
33,360,205	△ 45,312,230	26,615,544
28,139,753	△ 23,131,399	△ 5,053,446
158,025,044	△ 44,857,071	50,643,066
△ 30,861,886	49,132,875	1,110,122
—	△ 75,254	27,442
△ 37,272,000	—	—
△ 1,393,860	△ 42,285,663	△ 41,514,036
44,385	△ 48,903	48,903
3,029,240,271	3,055,646,760	3,242,430,084
42,861	49,363	73,151
△ 756,740,665	△ 747,247,817	△ 888,338,643
6,422,400	△ 21,568,400	—
—	△ 9,952,800	△ 32,998,600
2,278,964,867	2,276,927,106	2,321,165,992
△ 1,909,797,363	△ 2,049,724,462	△ 1,517,302,802
11,970,504	—	1,060,310
739,420,370	716,481,481	385,526,852
9,335,051	3,137,312	1,273,679
3,112,680	12,105,170	—
—	20,454,085	20,367,226
3,219,334	4,456,003	8,241,750
—	—	—
85,000	121,000	301,000
△ 1,142,654,424	△ 1,292,969,411	△ 1,100,531,985
2,000,400,000	2,184,900,000	1,653,200,000
93,000,000	—	—
△ 3,222,143,771	△ 3,238,900,043	△ 3,217,419,087
—	—	△ 3,675,000
—	—	△ 1,675
246,890,700	268,709,000	361,682,000
△ 881,853,071	△ 785,291,043	△ 1,206,213,762
254,457,372	198,666,652	14,420,245
1,765,684,460	1,567,017,808	1,552,597,563
2,020,141,832	1,765,684,460	1,567,017,808

(5) 経営分析比率

ア 資産及び資本に関する比率

区 分		R 2年度	R 1年度	H30年度	R 1年度 下水類似 団体の平均
構成 比率	固定資産構成比率 (%)	97.8	98.0	97.6	97.1
	固定負債構成比率 (〃)	38.1	39.1	39.6	37.7
	自己資本構成比率 (〃)	57.8	56.8	55.8	58.3
財務 比率	固定資産対長期資本比率 (%)	102.0	102.2	102.3	101.2
	固定比率 (〃)	169.2	172.6	175.0	166.6
	流動比率 (〃)	53.8	48.5	52.3	72.6
	酸性試験比率 (〃)	51.2	46.0	51.4	62.0
	現金比率 (〃)	41.0	39.2	45.1	46.8
回 転 率 等	自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率 (〃)	0.1	0.0	0.0	0.0
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	2.7	2.6	2.5	2.6
	管渠使用効率 (m ³ /m)	20.3	19.5	19.7	21.9
	負荷率 (%)	82.6	81.4	67.6	76.4
	施設利用率 (〃)	61.3	58.5	58.7	64.9
	最大稼働率 (〃)	74.2	71.9	86.9	85.0
	減価償却率 (〃)	3.9	3.8	3.8	2.2
	流動資産回転率 (回)	2.5	2.2	2.0	1.3
	未収金回転率 (〃)	14.8	16.7	14.2	6.2
	不良債務比率 (%)	—	—	—	—

イ 損益に関する比率

区 分	R 2 年度	R 1 年度	H30年度	R 1 年度 下水類似 団体の平均	
総 資 本 利 益 率 (%)	0.6	0.4	0.2	0.6	
総 収 支 比 率 (〃)	109.3	105.7	102.5	110.3	
経 常 収 支 比 率 (〃)	109.2	104.9	104.7	110.1	
営 業 収 支 比 率 (〃)	84.2	78.4	77.6	70.2	
利 子 負 担 率 (〃)	1.6	1.7	1.8	1.6	
企業債償還元金対減価償却額比率 (〃)	131.8	146.6	149.0	177.6	
企業債償還元金対料金収入比率 (〃)	65.0	76.3	78.9	95.8	
支払利息対料金収入比率 (〃)	14.7	18.0	20.5	21.0	
職員給与費対料金収入比率 (〃)	7.9	10.1	8.5	8.7	
有収水量 1m ³ 当たり	(306.26)	(298.14)	(297.72)	—	
	収 益 { 総 収 益 (円)	306.77	300.91	299.41	—
	{ 使用料単価 (〃)	213.14	198.39	193.50	—
	費 用 { 総 費 用 (〃)	(274.82)	(280.84)	(281.37)	—
	{ 処 理 原 価 (〃)	274.91	281.00	290.62	—
	274.91	281.00	290.62	—	
職 員 一 人 当 た り	営 業 収 益 (千円)	139,853	143,244	141,150	105,302
	当 年 度 純 利 益 (〃)	17,522	11,843	5,369	17,671
	有 形 固 定 資 産 (〃)	1,441,954	1,562,426	1,581,331	1,739,256
	有 収 水 量 (m ³)	549,976	594,903	610,358	515,701

(注) 1 有収水量1m³当たりの総収益及び総費用は、雨水処理等の附帯事業に係る収益及び費用を含まない。

2 () 内は、特別利益又は特別損失を除いて算出した。

3 職員一人当たりを算出する場合の職員数は、東部処理場受託事業費、ポンプ所及び樋門管理受託事業費及び集落排水事業費の職員を含まない。

経営分析比率の算式及び説明

経営分析比率の算式及び説明

1 資産及び資本に関する各種比率

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資その他の資産) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと、資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

ウ 自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$

(注) 自己資本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総資本（負債 + 資本）とこれを構成する固定負債・自己資本との関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は高いものといえる。

(2) 財務比率

ア 固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきものであるとの立場から、100%以下であることが望ましい。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

イ 固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$

固定資産は自己資本によって賄われるべきであるという原則からして、100%以下が望ましいが、地方公営企業においては、設備投資を企業債に依存するので高率になりやすい。

ウ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

短期債務に対してこれに応じるべき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示す。通常、200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では、100%を下らなければよいとされている。

エ 酸性試験比率 $\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当座比率の別名であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

オ 現金比率 $\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

(3) 回転率等

ア 自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$

(注) 受託工事収益は、管理受託収益を含む（以下同じ。）。

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。

イ	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
ウ	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	×100	減価償却額と固定資産の帳簿価額の比較。固定資産が当期にどれだけ償却されたかを示し、固定資産に投下された資本の回収状況を見る。
		(注) 償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定		
エ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
オ	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定する。数値が大きいほど、未収金の回収速度が良好である。
カ	不良債務比率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	×100	営業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。
		(注) 1 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度繰越財源) 2 流動負債には、建設改良等の財源に充てるための企業債・長期借入金を含めていない。		
(病 院 事 業)				
キ	自己資本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	(回)	企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど、投下自己資本に比して医業活動が活発なことを示す。
ク	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。
ケ	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	(回)	現金預金回転率、未収金回転率及び貯蔵品回転率を包括するもので、流動資産の利用度を表す。比率は、高いほどよいが、流動資産の過小から高値になるものは注意を要す。
コ	未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	(回)	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金の回収速度を測定する。数値が大きいほど、良好で債権が未収金のまま在留する期間が短いことを示す。
サ	不良債務比率	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	×100	医業収益に対する支払不能の債務である不良債務の比率で、不良債務比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

(水道・工業用水道事業)

シ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの配水量を示す。

ス 配水管等使用効率 $\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 導送配水管1m当たりの配水量を示す。

セ 負荷率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量に対する1日平均配水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

ソ 施設利用率 $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日配水能力に対する1日平均配水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

タ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ 施設の1日配水能力に対する年間1日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

(下水道事業)

チ 固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{万円}} \right)$ 有形固定資産1万円当たりの総処理水量を示す。

ツ 管渠使用効率 $\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{管渠延長}} \left(\frac{\text{m}^3}{\text{m}} \right)$ 下水道管渠1m当たりの総処理水量を示す。

テ 負荷率 $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$ 施設の年間1日最大稼働量に対する1日平均処理水量の割合。年間を通して時期的な需要に変動がある場合は、率が低下する。負荷率を大きくすることが、経営の一つの指標

ト 施設利用率 $\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日処理能力に対する1日平均処理水量の割合。数値が高いほど効率的であるが、高すぎる場合は、余力に問題があると考えられる。

ナ 最大稼働率 $\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$ 施設の1日処理能力に対する年間1日最大稼働量の割合。数値が低い場合は一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定操業に問題があると考えられる。

2 損益に関する各種比率

(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、収益性を総合的に判断して総資本の効率性をみるもの。その比率が高いほど、良好な成績を表す。
(2) 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字で、100%未満は赤字経営となる。
(3) 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常的な収益（営業収益及び営業外収益）と費用（営業費用及び営業外費用）の関連を表す。100%以上が望ましい。
(4) 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
	(注) 受託工事費には、管理受託費を含む（以下同じ。）。	
(5) 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	負債（企業債を含む。）に対する支払利息等の割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。
(6) 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債の償還財源である減価償却費に対する当該償還元金の割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど、償還能力は高く、100%以上は注意を要す。
(7) 企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還元金と料金収入とを比較したもので、比率は低いほどよい。
(8) 支払利息対料金収入比率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対する支払利息等の割合で、比率は低いほどよい。
	(注) リース債務に係るものを含む。	
(9) 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費と料金収入とを比較したもので、比率は低いほど望ましい。
	(注) 特別損失に係るものを除く。	

(注) 職員一人当たりに関する比率は、年度末損益勘定所属職員数による。ただし、「職員一人当たりの有形固定資産」については、資本勘定所属職員を含む全職員数による。

(病院事業)

- (10) 医業収支比率 $\frac{\text{医業収入}}{\text{医業費用}} \times 100$ 業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して、業務活動能率を表す。100%以上が望ましい。
- (11) 医業利益対
医業収益比率 $\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$ 医業収益に対する医業利益の割合で、マイナスの場合は、医業損失となる。

(水道・工業用水道事業)

- (12) 供給単価 $\frac{\text{水収量}}{\text{有収水量}} \times \text{水量}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの供給単価を示す。

(注) 有収水量は、工業用水道事業では調定期間(3月から翌年2月まで)の実使用水量による(以下同じ。)

- (13) 給水原価 $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料費} \text{ 及び} \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの給水原価を示す。

(下水道事業)

- (14) 使用料単価 $\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの使用料単価を示す。
- (15) 処理原価 $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$ (円) 有収水量 1 m³当たりの処理原価を示す。